2025年7月1日発行/年4回発行 四季報第10号（通巻第750号）

2025年
夏号

九経連 四季報

あすの九州・山口

巻頭言　「GW2050 PROJECTS」構想の早期実現に向けて　副会長　本永 浩之〔沖縄電力（株）社長〕

開催報告　池辺新会長体制スタート　～第65回定時総会・第182回理事会～

特　集　新生シリコンアイランド九州の実現に向けて

2025年度主要事業計画について

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

九経連 四季報

あすの九州・山口

| 2025年 夏号 |

巻頭言

「GW2050 PROJECTS」構想の早期実現に向けて

本永 浩之 （一社）九州経済連合会 副会長〔沖縄電力㈱ 社長〕 …… 1

開催報告

池辺新会長体制スタート ～第65回定時総会・第182回理事会～ …… 2

特集

新生シリコンアイランド九州の実現に向けて …… 4

2025年度主要事業計画について …… 10

トピックス

熱い走りを 美しい九州を 世界へ

～マイナビ ツール・ド・九州2025～ …… 16

「九州・ベトナム経済交流ミッション2025」を派遣！

～ベトナム副首相と会談、ジャパン・ベトナム・フェスティバルに初参加～ …… 18

第75回九州経済懇談会開催

～新たな価値の創出による地域創生に向けて意見交換～ …… 22

九州地域戦略会議が「第３期九州創生アクションプラン」を採択

～QXプロジェクト（７つの官民広域連携プロジェクト）～ …… 24

会員紹介

Ｉーレジリエンス株式会社 …… 25

CompTIA, Inc. …… 25

北原ウエルテック株式会社 …… 26

株式会社中村製紙所 …… 26

地域だより …… 27

知財インフォメーション

「特許って中小企業にも必要なの？」 …… 30

新入会員情報 …… 32

春の叙勲受章者 …… 33

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

巻頭言

本永 浩之

（一社）九州経済連合会　副会長
〔沖縄電力㈱　社長〕



「GW2050 PROJECTS」構想の早期実現に向けて

シンガポールの元首相リー・クアンユーは、「島国の経済レベルは、その国の港湾・空港のレベルを超えることはできない」と述べています。その結果シンガポールは、世界でも有数の空港・港湾施設を整備し、トップレベルの経済発展を遂げています。島国沖縄にもこの言葉がピタリと当てはまります。

この度、沖縄では地元の経済界が中心となって、那覇空港と広大な米軍基地の返還跡地を一体的に開発しようという「GW2050 PROJECTS」を公表しました。那覇空港を出ると、すぐに那覇軍港が見えてきます。国道を北上し浦添市に入るとキャンプキンザーが横たわります。さらに、その先に行くと普天間飛行場となります。この３つの土地を合わせると約800haに及ぶ広大な土地で、返還されると更地からの開発が可能となります。このように都市部での広大な更地は日本中探してもどこにもありません。ただ、この米軍基地跡地をそれぞれの自治体がそれぞれで開発を進めても、どこも同じような街づくりとなり魅力が薄れてしまいます。それを一体的かつ戦略的に開発しようというのが「GW2050 PROJECTS」です。

沖縄は復帰以降、インフラの整備と人口増加を背景に大きく成長してきました。現在も観光産業を中心に活況を呈しています。一方で、人口は減少傾向に転じ、一人当たり県民所得は全国最下位、子どもたちの貧困問題や交通渋滞による経済損失など解決すべき課題も山積しています。

このプロジェクトでは、これらの課題を解決するとともに、沖縄が真に日本を牽引するような成長モデルを目指しています。今回そのグランドデザインでは、その中で沖縄の県内総生産を4.9兆円から11兆円に拡大し、人口も147万人から167万人へと増加させるという構想を策定しました。これは2050年までの経済成長率が3.2％の伸びとなり、世界の潮流にも負けない大胆な計画となります。これを達成するためには、沖縄の強みと世界の産業潮流を踏まえた成長産業の創出と高度な人材育成が鍵となります。

観光産業を中心とした既存産業の高付加価値化はもとより、沖縄の地の利を活かした、ブルーエコノミー、先端医療、そして航空・宇宙分野において世界で戦える産業の創出に取り組んでいく計画です。

これらの産業を持続的に成長させ、発展させていくためにもそれを支える人材育成が最も重要となります。成長産業をリードする高度人材やグローバルに活躍できる人材の育成に向けて沖縄型人材育成モデルを構築し、アジアを代表する人材ハブ化を目指していきます。

1996年４月に当時の橋本総理が普天間飛行場の返還を宣言してから早くも30年近くになります。当時、沖縄県民のほとんどがこの返還に諸手を挙げて歓喜しました。基地の早期返還を実現し、その跡地を大きなビジョンと戦略で開発していくことで、沖縄が世界のビジネスやリゾートの玄関口として重要な役割を担います。世界中の多くの人々が行き交い、今の沖縄の子どもたちがグローバルな人材となって世界を相手に活躍している姿は、かつての琉球王国が海洋国家として栄え、万国津梁の精神で世界と渡り合っていた姿を彷彿とさせます。

このような大きな夢を抱いてこのプロジェクトを実現していきたいと考えています。

開催報告

池辺新会長体制スタート
～第65回定時総会・第182回理事会～

６月11日（水）、福岡市内にて第65回定時総会ならびに第182回理事会を開催しました。
今年度は、２年に１度の役員任期満了に伴う改選期にあたり、総会で理事30名と監事２名を選任、続く理事会で、第10代会長に池辺和弘氏（九州電力㈱会長）を選任し、新体制がスタートしました。以下、当日の新旧会長による挨拶要旨を掲載いたします。

《倉富会長～退任挨拶》



２期４年間務めさせていただきましたが、就任当初はコロナ禍で、いかに早くリアルに動く流れを作るかということに躍起になっていたことを覚えています。

就任時に発表した「九州将来ビジョン2030」の実現に向けて、九州から日本を動かすという信念の下、私なりに明日の九州の基盤づくりを進めてまいりました。さまざまな局面で多くの皆様に支えていただき心より感謝申し上げます。

九州に生まれ育った者として、九州の役に立ち、九州を元気にすることは、夢でありロマンでした。九経連会長という機会をいただき、その実現に全身全霊で取り組んでまいりましたが、その中で特に感じたことは、歴代会長のリーダーシップによって培われてきたまとまりの良さと、地域を良くするという思いが、九州には強く根付いているということでした。経済界はもとより、九州地域戦略会議に代表される行政との長年にわたる連携によって、九州の進むべき道を自分たち自身で決め、取り組んでいく体制がしっかりと機能しています。

観光資源やエネルギーにも恵まれた九州ですが、リーダーが動かなければ組織は動きませんし、思いの実現には至りません。九経連には、言葉だけでなく実際に動き進んで行く風土があります。池辺新会長には、池辺流でこの財産を活かしていただき、九州将来ビジョンの実現に向けて大きく前進していただきたいと思います。

九州は、わが国発展の源であり、地方創生の旗手であり、半導体や農業など、地方創生のモデルを作れるのは九州しかありません。九州で日本の成長エンジンを作り、所得を上げ、笑顔の絶えない九州、日本を牽引する九州を実現してまいりましょう。

私自身も名誉会長として、また、九州経営者協会会長、九州地域戦略会議メンバーとして、引き続き九州のために尽力してまいります。

４年間支えていただいたお礼を申し上げますとともに、池辺新体制への一層のご支援とご協力をお願い申し上げ、退任のご挨拶とさせていただきます。

《池辺新会長～就任挨拶》



歴代会長が築いてこられた歴史を引き継ぐ重責を感じ、身の引き締まる思いであるとともに、九州に生まれ育った者として、九州の経済人として、九州を元気にする仕事に携わることは長年の目標でもありました。大変やりがいのある機会をいただき、心より感謝申し上げます。全身全力で職務を全うする所存です。

倉富前会長におかれては、「ツール・ド・九州」「九州MaaS」「新生シリコンアイランド九州」など、九州経済の発展に多大なご功績を残されました。これまでのご活躍とご貢献に対して深く敬意を表します。

さて、石破総理は、地方創生こそ最も取り組みたいテーマであると明言されており、大きな

チャンスが訪れていると受け止めています。九経連では、九州地方知事会をはじめ域内外の経済団体など多様なステークホルダーとの協働を積極的に進めてきました。QXプロジェクトなど数々の意欲的な取り組みが既に動き出しています。

これらの実績をベースに、九州の持つポテンシャルを最大限に引き出し、九州をもっと元気にするために、歩みを止めることなく全力で取り組んでまいります。「九州が地方創生を牽引する」「九州から日本を元気にする」という強い気概を持って、会長としての職責を全うしてまいります。

地域間格差が拡大し、企業活動も都心部に集中するなど、各地域の状況は従来以上に大きく異なっています。こうした現実に対し、全国一律のルールを機械的に適用することには、無理が生じていると感じています。「九州にはこうしたルールがふさわしい」「新しいルールはこうあるべきだ」という議論をぜひ深めていきたいと考えています。現行ルールではどうしても救われない方々や、本当に困っていらっしゃる方々が取り残されることのないように、経済界としてしっかりと向き合い、少しでもその解決に貢献していきたいと強く思っています。

九経連の強みは、やはり歴代会長が築いてこられたまとまりの良さにあると考えています。会員企業同士のつながりや九州全域を巻き込む力といった強みを最大限に活かしながら、参加する価値の高い経済団体、選ばれる経済団体であり続けたいと思っています。

そのためには、発信力を強化し、存在感を示していくことも重要だと考えており、九経連はこのような取り組みで、地域や企業のお役に立っているといった具体的な姿をしっかりとお伝えしたいと思っています。

今後、域内各地を訪問して会員の皆様のお話をお伺いし、私自身の思いや姿勢を直接お伝えしながら、全力で取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【新役員名簿】

〇印：新任

会　長	〇池辺　和弘	（九州電力㈱ 会長）
副会長	柴戸　隆成	（㈱福岡銀行 会長）
		※第一会長職務代行
同	〇笠原　慶久	（㈱肥後銀行 頭取）
		※第二会長職務代行
同	上村　基宏	（㈱鹿児島銀行 会長）
同	森　拓二郎	（㈱十八親和銀行 会長）
同	唐池　恒二	（九州旅客鉄道㈱ 相談役）
同	後藤富一郎	（㈱大分銀行 会長）
同	坂井　秀明	（㈱佐賀銀行 頭取）
同	杉田　浩二	（㈱宮崎銀行 頭取）
同	椋梨　敬介	（㈱山口フィナンシャルグループ 社長）
同	本永　浩之	（沖縄電力㈱ 社長）
同	〇清田　徳明	（TOTO㈱ 会長）
理事・顧問	麻生　　泰	（麻生セメント㈱ 会長）
理事・名誉会長	倉富　純男	（西日本鉄道㈱ 会長）
理　事	池内比呂子	（㈱テノ．ホールディングス 社長）
理　事	米良　充典	（米良電機産業㈱ 会長）
同	石坂　淳子	（㈱ひよ子 社長）
同	大浦　敬子	（㈱おとなの学校 代表取締役）
同	石橋　達朗	（国立大学法人九州大学 総長）
同	村上　英之	（㈱西日本シティ銀行 頭取）
同	小笠原　浩	（㈱安川電機 会長）
同	佐藤清一郎	（㈱筑邦銀行 会長）
同	中田　昌宏	（日本製鉄㈱ 常務執行役員九州製鉄所長）
同	藤井　一郎	（㈱九電工 会長）
同	右田　聖秀	（NTT西日本㈱ 執行役員九州支店長）
同	依田　直久	（㈱ブリヂストン 首席主幹 創業地区渉外責任者）
同	長木　哲朗	（トヨタ自動車九州㈱ 社長）
同	〇今村　　弘	（九州電力送配電㈱ 社長）
監　事	道永　幸典	（西部ガスホールディングス㈱ 会長）
同	和田あずさ	（㈱ＮＴＴドコモ 執行役員九州支社長）
専務理事	堀江　広重	
常務理事	田中　　徹	（事務局長兼務）

特集

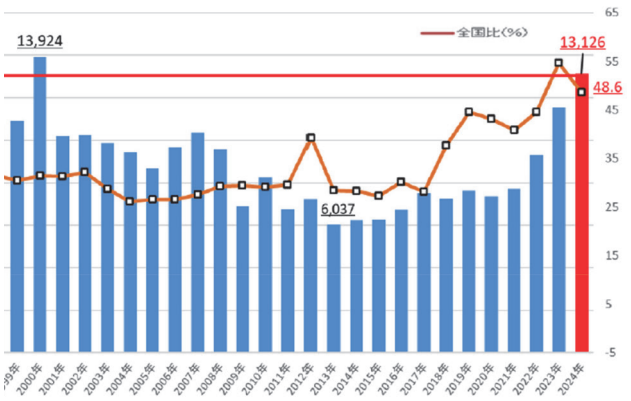
新生シリコンアイランド九州の実現に向けて

九経連では、2024年６月の九州地域戦略会議で策定された「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」に基づき、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けてさまざまな活動に取り組んでいます。本年４月１日には九経連内部に「新生シリコンアイランド九州推進部」を設置し、さらなる推進を図っていきます。

本稿では、半導体関連産業の状況や「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」の概要とともに、九経連の取り組みを紹介します。

九州における半導体関連産業の状況

現在、九州には、半導体関連企業がエレクトロニクス分野も含めて延べ1,000社ほど立地しています。2024年のIC生産金額は１兆3,126億円と４年連続で増加し、日本におけるシェアが48.6％となりました（図１）。

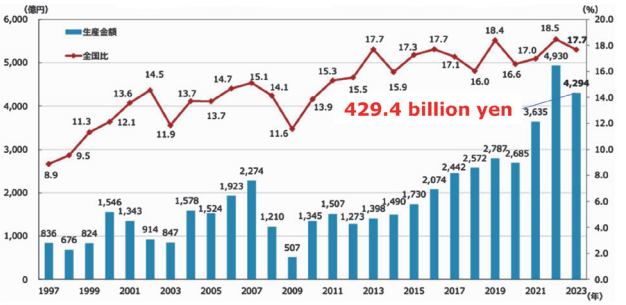


（出所）第６回九州半導体人材育成等コンソーシアム資料より一部抜粋

図１　九州のIC生産金額・全国比の推移

九州の経済規模は、人口や面積、域内総生産額等の指標が、概ね全国の10％程度とされ、「１割経済」と言われています。そのような中でICの生産金額が日本全国の約50％を占める、日本で最も半導体関連産業が盛んな地域であります。

また、2023年時点の半導体製造装置の生産金額は4,294億円（図２）で、図１の2024年IC生産金額と合わせて１兆7,420億円です。政府はこれを2030年に３兆円規模にするという目標を掲げています。



（出所）九州経済産業局「九州経済の現状（2023年版）」

図２　九州の半導体製造装置生産金額・全国比の推移

九州における半導体関連の投資は活発に行われており、九州経済産業局や報道等によると、2021年４月以降の半導体関連投資は、公表ベースで100件以上、総額５兆円超に達しています。

また、九州経済調査協会の推計によると、その経済波及効果は10年間で合計23兆円に上るとされています。

新生シリコンアイランド九州グランドデザインの概要

九州は、1960年代から半導体関連企業の進出が進み、半導体の一大製造拠点として「シリコンアイランド九州」と呼ばれてきました。そして、熊本へのTSMC（JASM）進出を契機として、九州における半導体産業のさらなる集積、雇用創出といったさまざまな効果が期待されています。

この機会を確実に捉えるため、「新生シリコンアイランド九州」として新たなステージに向けた挑戦を開始しました。

九州地域戦略会議では、産官学金が一体となり、新生シリコンアイランド九州を実現し、よりいっそう九州が発展していくための基本デザインとして、昨年６月にグランドデザインを策定しました。

グランドデザインとは、半導体製造拠点を立ち上げるだけでなく、将来にわたって九州が世界の産業サプライチェーンの中核を担い続ける「新生シリコンアイランド九州」を実現するために産官学金で共有される基本方針です。

そのビジョン（＝目指す姿）は、世界有数の半導体ビジネスエコシステムを擁し、国内外との協業により、“半導体の生産と応用”および“トップ人材をはじめとする人材の輩出”をリードし続ける「イノベーション・マルチハブ」（図３）を中心としてデザインされています。

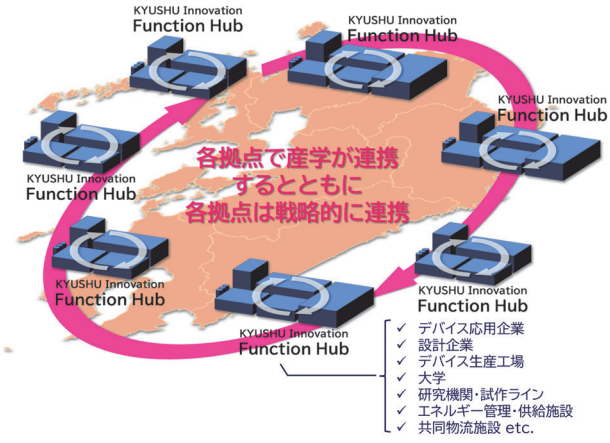


図３　イノベーション・マルチハブイメージ

農業等の他産業や都市機能とのバランスを考慮しつつ、九州全体で「産業競争力の源泉エリア」となるべく、国内外の多様な企業、大学・研究機関などのあらゆるセクターがつながり、ビジネスエコシステムを構築し、半導体の生産・応用の密接な連携とイノベーション、人材の育成・輩出を推進します。そのために、地域の産業集積等を勘案しながら、ビジネスエコシステムの中核となる企業のR&D拠点や製造拠点、大学・研究機関が集積する産学連携拠点を多極的に整備し各拠点は戦略的に連携します。

また、グランドデザインを実現するために、サプライチェーン構築や人材育成、ビジネスエコシステム、半導体の生産と応用、研究開発、まちづくり、地域連携・国際連携、公的支援・金融支援など、網羅的に課題整理を行い、課題整理マップ（図４）にまとめました。

1-1 ビジネスエコシステム構築のための具体的取組みの立案	1-2 ビジネスエコシステム中核拠点の整備	1-3 オープンイノベーションの仕組みづくり	2-1 用地確保等	2-2 交通インフラ整備	2-3 後工程確立	3-1 ビジネスモデルの創出	3-2 重点応用分野の研究開発機能の強化	3-3 新しい重点応用分野の創出
1-8 情報発信強化	1 ビジネスエコシステム	1-4 産学連携共同研究開発促進	2-8 サプライチェーン強化	2 半導体生産	2-4 設計企業誘致等	3-8 具体的応用策創出	3 半導体応用	3-4 新規事業・スタートアップ創出・支援
1-7 TLO強化	1-6 新規事業・スタートアップ創出・支援	1-5 マッチング強化	2-7 資源確保	2-6 既存企業による生産機能の拡充、強化	2-5 重点生産分野の研究開発機能の強化	3-7 研究・開発環境整備	3-6 実証支援	3-5 試作環境の整備
8-1 ビジネスエコシステム中核拠点の整備・運営	8-2 ワンストップサービス	8-3 進出に係る規制緩和	1 ビジネスエコシステム	2 半導体生産	3 半導体応用	4-1 人材確保	4-2 大学間役割分担	4-3 高度研究機関誘致等
8-8 金融支援	8 公的支援・金融支援確保	8-4 補助金・税制面での支援	8 公的支援・金融支援確保	シリコンアイランド九州2040ビジョン	4 人材育成の仕組み	4-8 域内外大学等との連携	4 人材育成の仕組み	4-4 産学連携
8-7 金融・投資	8-6 外国人材	8-5 実証のための規制緩和	7 地域連携・国際連携	6 選ばれるまちづくり	5 研究開発	4-7 先進地留学促進	4-6 半導体生産・応用分野の研究者・技術者増	4-5 分野融合研究
7-1 地場企業（素材、装置、装置部品等）のサプライチェーン参入支援	7-2 諸外国・地域からの企業進出支援	7-3 在外企業・人材との連携	6-1 環境負荷の低減	6-2 官民各種サービスのデジタル化	6-3 官民各種サービスのユニバーサル化	5-1 高度研究機関誘致等	5-2 スター人材招聘	5-3 研究・開発環境整備
7-8 技術開発連携	7 地域連携・国際連携	7-4 大学・研究機関連携	6-8 移住促進・外国人材積極サポート施策	6 選ばれるまちづくり	6-4 交通サービス高機能化	5-8 次世代技術の研究	5 研究開発	5-4 研究資金確保
7-7 教育連携	7-6 金融・投資	7-5 中央要望	6-7 基礎自治体広域連携によるエリアデザインの策定	6-6 防災レジリエンス強化	6-5 教育サービス高機能化	5-7 域外連携	5-6 基礎研究推進	5-5 シーズ技術の事業化

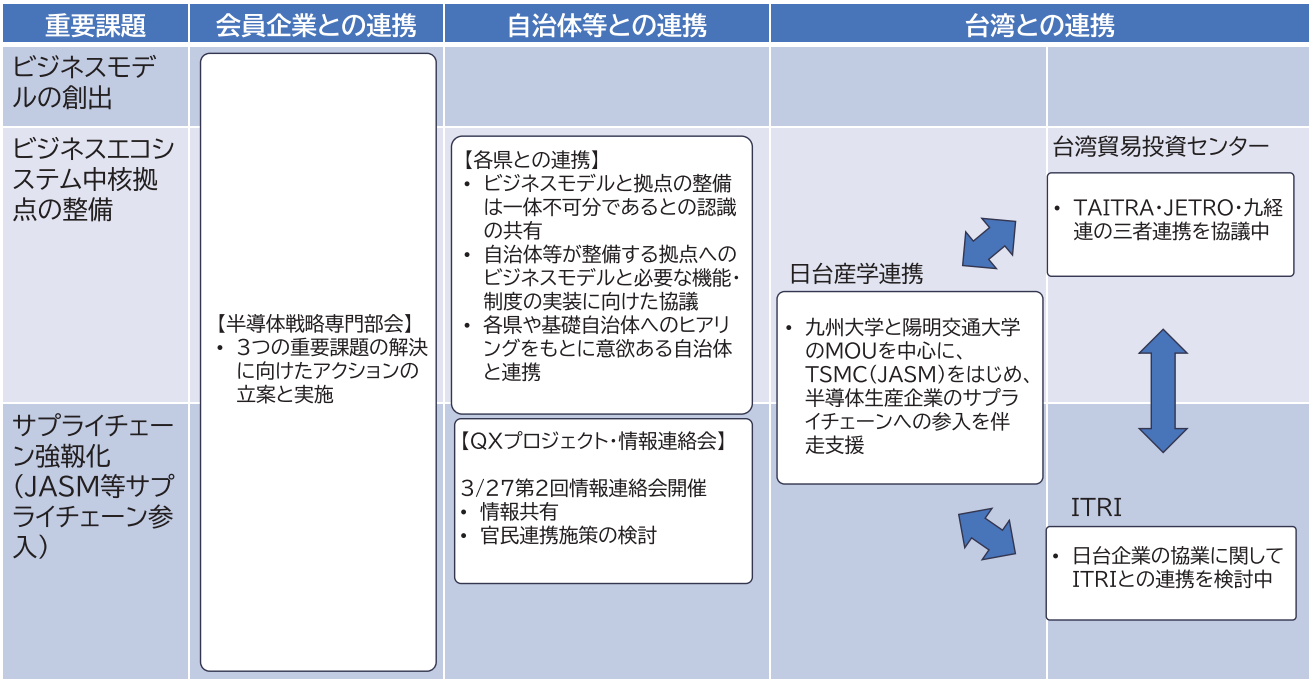
図４　課題整理マップ

この課題整理マップにより、ビジョン実現に向けた課題と課題解決の方向性を明確にすることができました。

今後、九州の産官学金は、本グランドデザインを基に、優先的・重点的に取り組むべき課題を選定し、相互に連携して立案した具体的戦略に沿って、「新生シリコンアイランド九州」の実現を目指していきます。

グランドデザイン策定後の九経連の取り組み

●取り組みの全体像



●会員企業との連携

2024年度から、九経連に「半導体戦略専門部会」を設置しました（図５）。部会長には九州大学の白谷正治副学長、アドバイザーには台湾・陽明交通大学の寒川誠二教授に就任いただいています。

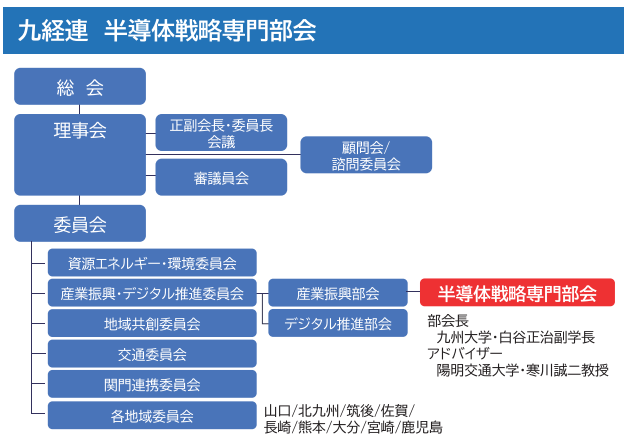


図５　半導体戦略専門部会

この専門部会は、大学や経済界が連携して活動する際の母体となるもので、次の３つを重要課題として、優先的に取り組んでいます。

①日台協業による半導体製造サプライチェーン強靭化（サプライチェーン参入支援）

九州大学と陽明交通大学のMOUに基づき、日台で産学協業のスキームを構築し、両大学による支援を受けながら、日台企業のマッチングと協業を促進します。これにより、半導体製造サプライチェーンの強靭化を図ります。

現在、九州側では、半導体関連企業が加盟する業界団体の九州半導体・デジタルイノベーション協議会（SIIQ）に協力いただきながら、九州の地方銀行13行が連携するQ-BASSと、九経連が連携して取り組んでいます。

一方、台湾においても、関連団体や日本進出に関心のある企業に参画いただけるよう協議を進めています。

TSMCの熊本進出を九州の企業にとっての好機と捉え、日台の協業により、JASMなど、九州の半導体製造にかかわるサプライチェーンの強靭化を進めていきます。

②ビジネスエコシステム中核拠点（いわゆるサイエンスパーク）の整備

ビジョンを実現するためには、多様な企業の研究開発部門や製造部門、大学、研究機関が密接に連携し、ビジネスエコシステムを構築することが重要です。

半導体の生産と応用の連携（図６）、サプライチェーンと大学や研究機関との連携（図７）により、優秀な人材の輩出とイノベーションを促進することで、継続的に社会課題の解決や顧客満足、生産基盤の強靭化が実現されていきます。

そのためには、ビジネスエコシステムの中核となる企業の研究開発部門や製造部門、大学、研究機関が集積する拠点を整備する必要があると考えます。

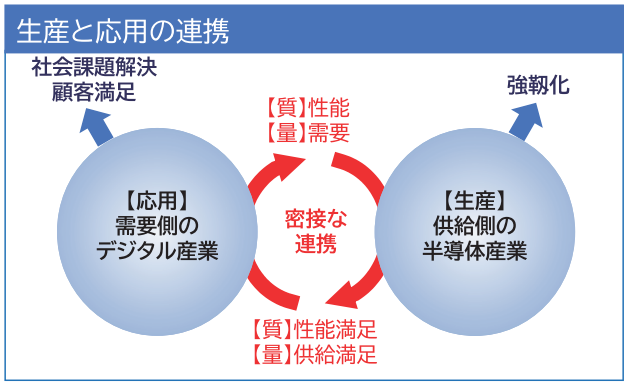


図６　生産と応用の連携

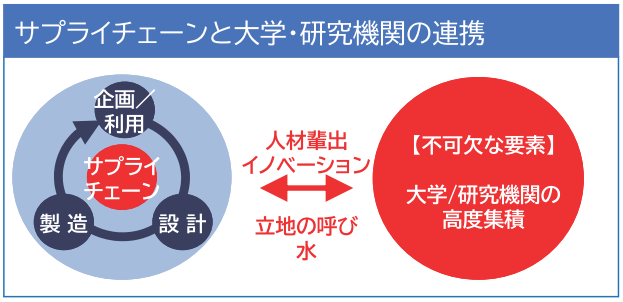


図７　サプライチェーンと大学・研究機関の連携

一方で、九州においては、既にサプライヤーが九州各地に分散して立地しており、半導体を応用する産業についても、各地に展開しています。加えて、広大な用地を確保することが難しいという課題もあります。そのため、台湾の新竹サイエンスパークのような広大な土地に大規模な拠点を一カ所に整備するのではなく、多極的に拠点を整備し、それらを戦略的に連携させるという方法が、九州には適していると考えています。

これらの各拠点は、日台の企業による協業のフィールドとなることや、九州に進出するサプライヤーの立地先になることも想定されます。

地方自治体や民間が整備する産業用地にこのイノベーション・マルチハブの考え方を取り込むことで、ビジネスエコシステム中核拠点の整備を進めていきます。地方自治体と意見交換や勉強会を開催するなどして、情報と認識の共有を図りながら取り組んでいます。

また、中核拠点の整備にあたっては、

・整備費用の確保
・立地する企業へのインセンティブ付与
・地域を限定した税制優遇

などの必要性を行政へ働きかけていきます。

③ビジネスモデルの創出

九州は半導体を生産する能力を有していますが、生産能力と合わせて「半導体を使って何をするか？」というビジネスモデルが重要です。したがって、ビジネスエコシステムの中核拠点は、単なる工業団地とは異なり、ビジネスモデルが備わっていることが必要です。

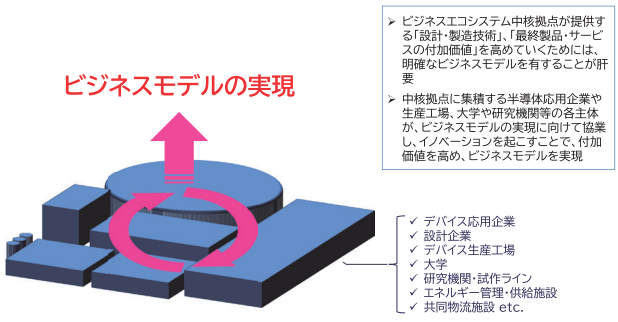


図８　ビジネスモデルの創出

これまでは、土地を造成して工業団地を整備し、そこにさまざまな業種の生産工場を誘致してくるという取り組みが大半で、立地企業の協業を促進するような仕組みが十分にはなされてきませんでした。したがって、そこで協業が行われることはほとんどなく、当然イノベーショ

ンも起こりにくいという状況でした。

ビジネスエコシステム中核拠点が提供する「設計・製造技術」や「最終製品・サービスの付加価値」を高めていくには、単に企業を集積させるだけでなく、明確なビジネスモデルをもって集積させることが肝要です。

明確なビジネスモデルがあって初めて、拠点に集積する企業や生産工場、大学等の各主体による協業が生まれます。協業によりイノベーションを起こし、製品・サービスの付加価値を高めていくことで、ビジネスモデルを実現していきます。

また、ビジネスモデルの創出にあたっては、九州の既存産業（図９）の強みを活かすことも重要です。



図９　九州の既存産業（例）

例えば、九州には自動車産業が集積しており、特に北部九州では、トヨタや日産などの日本を代表する自動車メーカーが立地しています。また、安川電機といった産業用ロボットメーカーや、大学発スタートアップで衛星データの利活用に取り組む企業なども立地しています。

また、九州は、日本の農業生産額の２割を占める農業や、バイオ産業も盛んな地域です。

半導体関連産業では、ソニーのセンサー、三菱電機やローム グループ等のパワーデバイスなど多くの半導体関連企業が立地しており、ロジックICではJASMの立地により、これまで日本では製造されていなかったノードが加わったことで、以前よりさらに幅広い産業のニーズに対応することが可能となりました。さらに、製造装置や部素材関連の企業も多数立地しています。

また、九州各地でスタートアップの創出や育成に取り組んでいます。九州の18の大学とベンチャーキャピタルなどで構成するPARKSは、大学発スタートアップ・エコシステム創出に取り組んでいます。他にも多くの支援機関が活動しているほか、各地でピッチコンテストも多数開催されています。

九州の既存産業の強みを活かしながら、また、スタートアップを育成して、競争力を有する新たなビジネスモデルを創出し、ビジネスエコシステム中核拠点に実装していきたいと考えています。

●自治体等や台湾との連携

自治体等との連携については、九州地域戦略会議のもとに設置した「新生シリコンアイランド九州情報連絡会」（図10）において、各県行政や業界団体などと連携して取り組んでいます。



図10　情報連絡会構成メンバー

民間側は、九経連のほか、商工会議所や経済同友会などの経済団体、大学、業界団体のSIIQ、行政側は、九州・沖縄・山口各県と九州経済産業局で構成しています。

グランドデザインで整理した課題の解決にあたっては、民間だからこそできることもあれば、

行政だからこそできることもあります。さらに、民間と行政が連携して取り組むべきこともあります。

特に、ビジネスエコシステム中核拠点の整備については、各県や基礎自治体と個別に連携し、取り組んでいきます。

一方で、より広域で連携すべき取り組み等については、この情報連絡会で協議しながら取り組んでいきます。

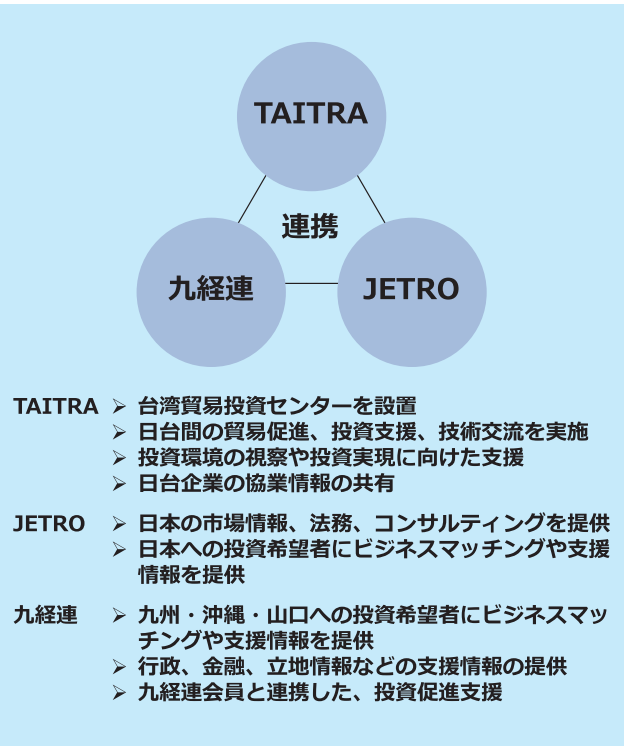
次に、台湾との連携については、本年４月21日、福岡市の福岡商工会議所ビル内に、台湾貿易投資センターが開設されました。



台湾貿易投資センター開所式

この組織は、台湾貿易センター（TAITRA）福岡事務所の機能を拡充して設立されたもので、チェコに続き２カ所目となります。台湾企業の日本進出支援を目的としており、企業誘致のほか、日本と台湾両地域の経済連携強化、経済発展に貢献するとともに、多くのビジネスチャンスが生まれることが期待されます。

また、九経連は、台湾貿易センター（TAITRA）と日本貿易振興機構（JETRO）との三者間において、台湾企業の九州進出支援、両地域の企業の協業を支援し、日台間の貿易、投資促進を目的とした連携を協議しています。この機会を最大限に活かし、関係機関と連携して、九州経済の発展につなげてまいります。



連携イメージ

●今後の展開

現在、半導体に関しては、各企業、大学・高専等の教育機関、行政、関連団体が、それぞれの分野で精力的に活動されています。

九経連としては、それらの動きと連携し、上記で述べてきた活動を継続しながら、また必要に応じて見直しながら、取り組みを推し進め、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて取り組んでまいります。

皆さまご協力のほどよろしくお願いいたします。

◆５ページでご紹介した「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」の詳細については、こちらからご参照ください。

特集

2025年度主要事業計画について

本会は2021年に「九州将来ビジョン2030」を公表し、３つのありたい姿「新たな時代の成長エンジン」「心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティ」「自立型広域連携アイランド」を掲げました。

同ビジョンの実現に向けて策定した３年ごとの中期事業計画（2024～2026年度）では、「“九州から日本を動かす” 新たな価値の創出 ～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦～」をテーマとし、「11の重点戦略」と「具体的取り組み」を設定しました。

2025年度は、新生シリコンアイランド九州の実現に向けた取り組みを強化するとともに、農林水産業の振興と輸出拡大など九州の強みを活かしながら九州の成長エンジンを伸ばしていきます。また、地方創生2.0の追い風を捉え、若者・女性に選ばれる地域づくりを推進するとともに、九州全域の賃上げ機運の醸成を図り、成長と分配の好循環を実現していきます。さらに、九州の産学官のまとまりの良さを活かし、九州MaaSやデジタルを活用した災害対策の高度化などハード・ソフト両面からインフラ整備を推進し、自立型広域連携アイランドを目指していきます。

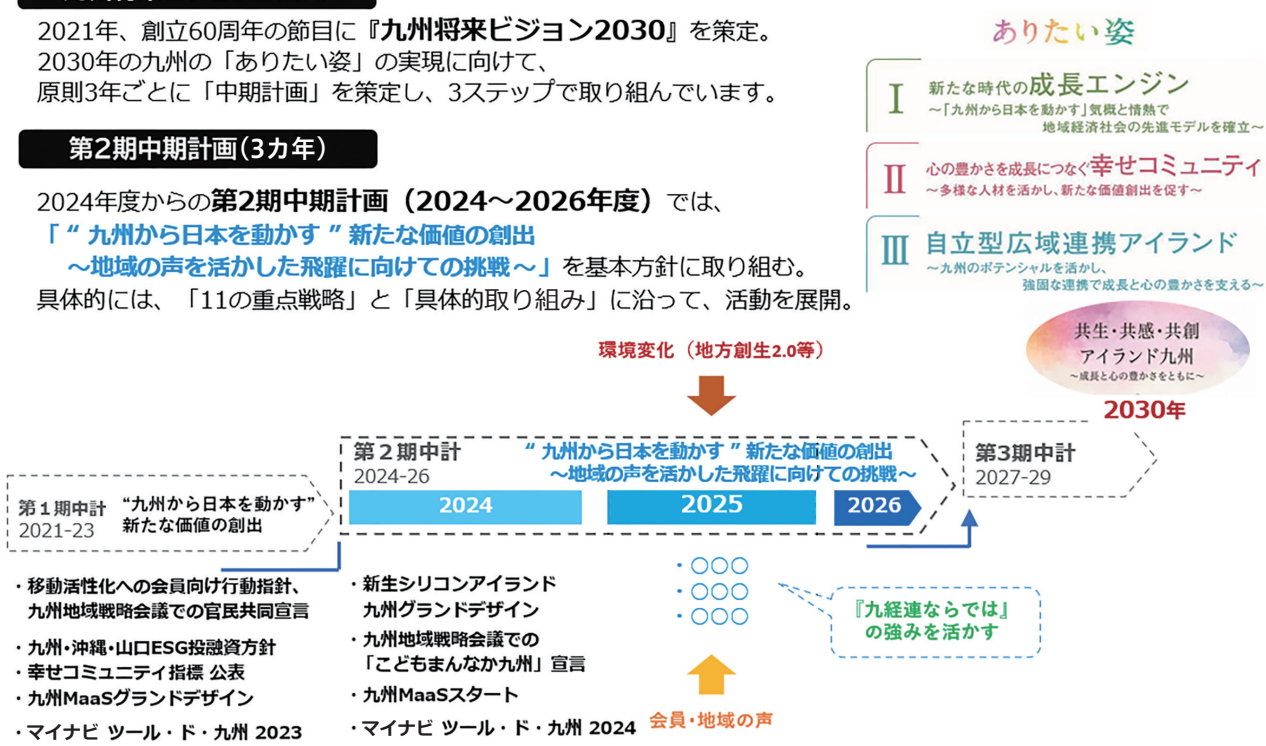
2025年度 事業計画　基本的考え方

九州将来ビジョン2030

2021年、創立60周年の節目に『**九州将来ビジョン2030**』を策定。
2030年の九州の「ありたい姿」の実現に向けて、
原則3年ごとに「中期計画」を策定し、3ステップで取り組んでいます。

第2期中期計画（3カ年）

2024年度からの**第2期中期計画（2024～2026年度）**では、
「“九州から日本を動かす”新たな価値の創出
～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦～」を基本方針に取り組む。
具体的には、「11の重点戦略」と「具体的取り組み」に沿って、活動を展開。



〈重点戦略１〉「新生シリコンアイランド九州」の実現
～半導体応用産業と半導体関連産業を中心としたビジネスエコシステムの構築とまちづくり等に向けた取り組み

1－1　会員企業および九州地域戦略会議と連携した課題解決の取り組み推進

- 地域の既存産業の特徴や産業政策に応じたビジネスモデルの創出
- ビジネスエコシステム中核拠点の整備促進
- 日台協業によるサプライチェーンの強靱化に向けた取り組みの推進
- 九州地域戦略会議の九州創生アクションプランに基づく、官民連携施策の実施

1－2　半導体ユーザー企業および半導体関連企業の誘致支援

- 台湾企業との協業の枠組み構築と協業支援
- 半導体ユーザー企業および半導体関連企業の九州進出に係る情報収集と誘致支援

1－3　半導体応用分野（次世代自動車等）に関する調査・研究

- 次世代自動車（EV、SDV、自動運転等）や産業用ロボット、AI等の半導体応用分野に関する調査・研究

〈重点戦略２〉各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援

2－1　食品の輸出拡大に向けた官民共同プロモーションによる各種輸出フェア等の連携実施

- 九州地域戦略会議「九州の食輸出推進」プロジェクト実行
  （現地市場ニーズ分析、オール九州フェア、輸出支援機能の強化等）
- 輸出支援機能の強化へ、「九州の食の輸出推進チーム*」の構成８機関が持つアセットを活用した協業深化（マーケットインの商品開発支援等）

＊輸出支援８団体：九州農政局、農研機構、農林中金、九商連、中小機構、JETRO、九経連、九州経済産業局

- 現地系小売店の販路開拓へ、「九州の食輸出協議会（事務局：九経連）」を受け皿にした地元食品等輸出支援（海外小売店での九州フェア、バイヤー招聘等による新規開拓）

2－2　農業の持続的成長に向けた多様な担い手の確保と生産性向上支援

- 「地域農業を地域企業で支える仕組み」を基点とした、人的支援の取り組み強化

＜農業体験＞企画研修への農業カリキュラム導入や援農マッチングアプリ活用

＜人材派遣＞企業からの人材派遣の仕組みと農家の受け皿づくり（農業団体と連携）

- 耕作放棄地対策の企業参入優良事例の調査、および自治体連携モデル作成
- 域外企業の九州農業参入のため、九州各県一体となった課題解決に資するセミナー・シンポジウムを開催（経団連共催事業）

2－3　中大規模木造建築物の普及による林業活性化とCO_2削減への貢献

- 九州産木材の需要創出に向けて、非住宅木造建築物普及に関する課題整理・対応策の検討、および木造・木質化のメリット周知によるPR活動（林業部会「モクビル研究会」）

2－4　九州全域での中堅・中小企業に対するDX支援の推進

- 地域ニーズに合わせた中小企業向けDX推進啓発活動の実施（セミナー・講演会等）
- 各地域のDX支援団体や九州DX推進コンソーシアム、自治体と連携した中小企業向けDX支援施策の実施（相談会、マッチングイベント等）

〈重点戦略３〉
GX推進および将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取り組み

3－1　脱炭素社会の早期実現に向けた意識醸成や協業支援等の取り組み

- 会員企業を対象としたアンケートによる取り組み状況把握および課題集約
- アンケート結果を踏まえた情報発信および脱炭素取り組み支援
- 脱炭素技術を有する企業と自治体のマッチングイベントの共催等を通じた地域脱炭素化支援
- ESG投融資の拡大に向けた金融機関の取り組み支援

3－2　電力需要増加を見据えたエネルギー安定供給に資する取り組み

- 電化・メタネーションガス・蓄電池等の社会実装に向けた情報発信と協業支援
- 再エネや原子力などの脱炭素電源の最大限活用に資する取り組み（情報発信、要望活動等）
- 再エネに係る新技術の調査・研究、および再エネ産業化推進支援

3－3　サーキュラーエコノミー（循環経済）の実現に向けた取り組み

- サーキュラーエコノミーの意識啓発に資する講演会等を通じた情報発信
- 動静脈産業連携の支援

〈重点戦略４〉
産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援

4－1　ベンチャー支援活動への参画および各支援団体・自治体間の連携促進

- 「九州・大学発ベンチャー振興会議」や「九州・山口ベンチャーマーケット」等への参画
- 九州におけるベンチャー支援団体・自治体による連携した取り組みの促進
- ベンチャー・スタートアップと会員企業との連携促進

〈重点戦略５〉
アジア地域諸国・世界との連携強化

5－1　MOU締結先の企業と九経連会員企業との交流機会の提供

- タイへの経済交流ミッションの派遣（タイで課題となっているヘルスケア分野を中心に、タイ投資委員会ほか関係機関と事前協議の上テーマを設定）※下期派遣予定
- 国内外の媒体や各種会合等を活用した九州プロモーションセンターinハノイ（K.P.C.）の周知広報活動を引き続き実施

5－2　他団体と連携したMICE等誘致支援

- 「World One Health Congress 2028福岡大会」など域内への国際会議誘致支援

〈重点戦略６〉
産学官連携による高度専門人材の育成支援

6－1　先導的ICT人材育成事業（インターンシップ）の推進と九州広域展開

- ICT人材インターンシップ事業の九州広域展開に向けた、未参加エリア（県）の会員企業、大学への参画の働きかけ

〈重点戦略７〉
九州地域の経済・産業の活性化による所得・給与向上の取り組み

7－1　適正な価格転嫁による成長と分配の好循環の実現

- 構造的な賃上げによる経済好循環の実現に向けて、九州各県における賃上げの動向を調査し、会員企業等へ働きかけ

〈重点戦略８〉
多様性・包摂性ある風土の醸成

8－1　ジェンダー主流化の取り組み

- 九州地域戦略会議「子育てランド九州」プロジェクト実行（男性育休２週間取得100％を要

件とした認証制度の創設等）

●女性活躍推進に向けた具体的取り組みと、オール九州での風土醸成

＜WE-Net九州＞

女性管理職ネットワーク「WE-Net九州」研修会実施と、九州各地からの参画促進

（2024年度に「WE-Net福岡」事務局を九経連へ移管し「WE-Net 九州」に改称）

<九経連各部会>

九経連活動へのさらなるダイバーシティ視点の取り込みのため、全ての委員会の企画部会等を対象に、会員企業の女性管理職の参画促進

〈重点戦略９〉ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

9－1　インフラ整備の事業化および事業の早期実現に向けた要望活動

●事業化・事業の早期実現に向けた要望活動、インフラ整備対応強化

地域の産業振興を目的として、基盤となるインフラ整備を強力に推進するため、事業化および事業の早期実現に向けた活動（機運醸成・促進大会開催・要望活動）を実施

＜道路＞循環型高速道路（高規格道路）の早期整備

東九州自動車道、九州中央自動車道、西九州自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路、中津日田道路、中九州横断道路、下関北九州道路、島原・天草・長島架橋構想等

＜空港＞地域拠点空港としての確実な整備

福岡空港の滑走路処理容量拡大および空港アクセスの向上、訪日誘客支援空港整備支援

各県空港間の連携によるインバウンドの招致・回遊促進

＜鉄道＞地域間格差の是正

西九州新幹線における新鳥栖駅～武雄温泉駅間の整備促進、東九州新幹線の整備計画路線への格上げ

＜港湾＞国際拠点港湾としての機能向上と整備促進

＜地域交通および物流機能維持・確保＞

地域交通の移動手段を維持・確保するための財政支援等

9－2　九州における広域データ連携のあり方に関する検討

●九州広域データ連携プラットフォーム（QDP）のユースケースやコスト低減効果の調査・検討を踏まえた、ＱＤＰの必要性の整理

●QDPの構成や認証ID、機能等について、ユースケースおよび各県等が構築済みのデータ連携基盤の状況等を踏まえて草案を作成

●QDPの構築および運営における体制、ならびに運用ルールについて、九州域内・域外の先行事例を調査・研究

9－3　九州MaaSの推進

●九州地域戦略会議「九州MaaS」プロジェクト」実行

＜地域経済の活性化につながる取り組みの推進＞

観光・イベント等地域のコンテンツとの連携、インバウンド誘致等

＜官民共創事業の実施＞

移動円滑化、移動需要の創出、持続可能な地域交通の構築

〈重点戦略10〉地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

10－1　防災DXの官民共創（災害対策高度化支援、防災対策サービスの官民共創、広域連携の仕組みづくり）

●九州地域戦略会議「防災・減災対策高度化」プロジェクト実行

（オール九州の効果的な連携体制構築、先端技

術やDX導入による災害対策の高度化）

＜連携体制＞
広域災害時における初動対応方針の策定および各県間で共有すべき情報の標準化と、これらの情報を効果的に活用する出口戦略の検討

＜高度化＞
災害情報活用プラットフォームを用いた広域連携の実証・実装

●「九州防災DXタスクフォース」会員企業のリソースを活用したサービスの実証等の共創事業

〈重点戦略11〉九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

11-1　地域への経済効果の最大化を目的とした「ツール・ド・九州」の開催

●九州地域戦略会議「サイクルツーリズムの聖地・九州」プロジェクト実行

-プロジェクトの核「マイナビ ツール・ド・九州2025」の開催
-大会の全県展開、持続的開催に向けたビジョン・運営体制の検討
-「サイクリングアイランド九州」事業の面的展開、年間通じた誘客イベント等

●ツール・ド・九州と地域活性化事業との協業支援
●第三期九州観光戦略の推進（大規模イベント等を活用した九州の魅力発信）

11-2　地域に根差した連携事業（産学官民協働）の展開

<人材確保・活躍推進>
●柔軟な働き方・雇用の多様性による都市人材と地域との「人材共有モデル」事業の実証およびそれに資する取り組み２件（九州域内／域外での副業人材活用）
●若者の地元定着・九州への人材還流促進のため、高校の必修授業「総合的な探究の時間」を活用した、地元企業を知る機会創出に資する取り組み（探究学習プログラム「Locus」の活用）
●「九州高度外国人材活躍地域コンソーシアム」（事務局：福岡県、JETRO福岡、九州経済産業局）、大学等との協働による、留学生の域内就職増に資する取り組み（合同勉強会の開催、インターンシップ企画・検討等）

<交流・関係人口拡大>
●地域資源の発掘・活用による、交流・関係人口拡大に向けた取り組み（特定エリアでのモデルづくり、九州国立博物館の活用等）
●九州と本州の連携を強化し、関門地域の一体的発展を図るため、北九州市・下関市の広域連携を軸とした地域ブランド向上に向けた活動（関門連携委員会）
●九州国際医療機構（KIMO）による九州経済の活性化推進（医療渡航者の九州誘致、外国人患者への医療提供に係るリスク軽減、外国人患者受入れを行う医療機関拡大）

<幸せコミュニティ推進>
●女性管理職ネットワーク「WE-Net九州」研修会の第11期（2025年度）活動テーマを“健康経営”とし、研修会を通じた企業の健康経営推進や社会課題の解決に向けたプラン・提言実施

<各地域委員会>
●九経連全体の地域課題解決プロジェクトとの協働・連携事業
●会員意見交換会や視察会等を通じ、各地域の産業構造の特色に応じた課題抽出と九経連活動への反映
●会員相互の交流・連携の促進

事業の概要（主な活動・ＫＰＩ）

11の重点戦略（2024～26年度）	主な活動（2025年度） ※【継】昨年度から継続　【新】今年度新規性有り	主なKPI（2025年度） ※青字：新たな設定・上方修正（対昨年度）
1．新生シリコンアイランド九州の実現 ～半導体関連産業を中心とした産業集積支援と新たなまちづくり等に向けた取り組み	▷会員企業および九州地域戦略会議と連携した課題解決の取り組み推進【継】 ▷半導体関連企業および半導体ユーザー企業の誘致支援【継】 ▷次世代自動車や産業用ロボット、AI等の半導体応用分野に関する調査・研究【新】	▷ビジネスエコシステム中核拠点の整備に取り組む自治体１団体以上 ▷日台協業の枠組み構築、日台企業による協業１件以上
2．各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援	▷九州地域戦略会議「九州の食輸出促進」プロジェクト実行【継/新】 （現地市場ニーズ分析、オール九州フェア、輸出支援機能強化について、官民一体の食輸出推進チーム、九州の食輸出協議会等により支援強化） ▷地域農業を地域企業で支える“人的支援”の取り組み強化【継】 （援農アプリ活用＋企業からの人材派遣の仕組みづくり） ▷耕作放棄地対策の企業参入優良事例の調査、および自治体連携モデル作成【新】 ▷九州産木材の需要創出に向けた課題整理、周知具体策の展開【継】 ▷「地域DX促進活動支援事業」の実施【継】	▷九州フェア開催５件、招聘バイヤー２件 ▷農業労働力支援企業５社 企業人材派遣スキーム策定 ▷耕作放棄地対策モデル策定 ▷非住宅木造、木質化の新規計画３件以上 ▷DXセミナー等１回、DXマッチングイベント１回
3．GX推進および将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取り組み	▷会員企業を対象としたアンケートによる取り組み状況把握および課題集約、結果を踏まえた情報発信および脱炭素取り組み支援【新】 ▷脱炭素技術を有する企業と自治体のマッチングイベントの共催等を通じた地域脱炭素化支援【継】 ▷ESG投融資拡大に向けた金融機関の取り組み支援【継】 ▷電化・メタネーションガス・蓄電池等の社会実装に向けた情報発信と協業支援および再エネや原子力など脱炭素電源の最大限活用に資する情報の発信・要望活動等、再エネに係る新技術の調査・研究、再エネ産業化推進支援【継】 ▷サーキュラーエコノミーの意識啓発に資する講演会等を通じた情報発信、動静脈産業連携の支援【継】	▷マッチングイベント参加自治体・企業の満足度向上［90%］（参考：2024年度83%） ▷ESG投融資拡大に向けたインパクト宣言・事例共有の実施
4．産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援	▷「九州・大学発ベンチャー振興会議」や「九州・山口ベンチャーマーケット」等への参画【継】 ▷九州におけるベンチャー支援団体・自治体による連携した取り組みの促進【継】 ▷ベンチャー・スタートアップと会員企業との連携促進【継】	▷連携促進施策　１件以上 （連絡会設立や団体間の新たな連携施策など）
5．アジア地域諸国・世界との連携強化	▷タイ経済交流ミッションの派遣（2025下期）【新】 ▷九州プロモーションセンターinハノイ（K.P.C.）の周知広報活動【継】 ▷World One Health Congress 2028等国際会議誘致支援【継】	▷参加企業10社30名 ▷K.P.C.月間来場者1,000名
6．産学官連携による高度専門人材の育成支援	▷ICT人材育成インターンシップの九州広域展開に向けた、未参加エリア（県）の会員企業、大学への参画の働きかけ【継】	▷インターンシップ参加15社/20名、参画拡大（県・企業・大学　各１つ以上）
7．九州地域の経済・産業活性化による所得・給与向上の取り組み	▷構造的な賃上げによる経済好循環の実現に向けて、九州各県における賃上げの動向を調査し、会員企業等へ働きかけ【継】	▷総会・地域委員会、九州地域戦略会議等での働きかけ
8．多様性・包摂性ある風土の醸成	▷九州地域戦略会議「子育てランド九州」プロジェクト実行【継/新】 （男性育休２週間取得100％を要件とした認証制度の創設）	▷九州各県・団体統一の認証制度の創設
9．ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進	▷事業化・事業の早期実現に向けた要望活動、インフラ整備対応強化【継】 ▷九州における広域データ連携の在り方に関する検討 ▷九州地域戦略会議「九州MaaS」プロジェクト実行【継/新】 ・地域経済の活性化につながる取り組みの推進 （観光・イベント等地域のコンテンツとの連携、インバウンド誘致等） ・官民共創事業の実施（移動円滑化、移動需要の創出、持続可能な地域交通の構築）	▷要望事業による着実な整備進捗 ▷QDPの必要性整理 構成・認証ID・機能等の草案 ▷事業計画に定める事業評価指標の実現
10．地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援	▷九州地域戦略会議「防災・減災対策高度化」プロジェクト実行【継/新】 ・災害情報活用における広域連携の実証・実装（「PREIN」活用） ・初動対応方針の策定、情報の標準化および出口戦略の検討 ▷九州防災DXタスクフォースによる新たなサービス実証等の共創事業【継】	▷特定県を起点とした複数県連携の実証３件 初動対応方針１件の整備とその情報の標準化 ▷共創事業２件
11．九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決	▷九州地域戦略会議「サイクルツーリズムの聖地・九州」プロジェクト実行【継】 （「マイナビ ツール・ド・九州2025」開催、サイクルスポーツ起点の観光振興） ▷人材確保・活躍に資する取り組み（副業人材、若者定着、留学生）【継/新】 （「企業間人材共有モデル」実証、探究学習プログラム「Locus」活用、高度外国人材活躍地域コンソーシアム・大学等との協働） ▷交流・関係人口拡大に向けた取り組み【継】 （九州国立博物館20周年への誘客支援、九州と本州の連携強化・関門地域の一体的発展施策実施、九州国際医療機構による医療渡航者誘致と受入体制強化） ▷幸せコミュニティ推進に資する取り組み（健康経営）【新】 （「WE-Net九州」研修会を通じた、健康経営に関する課題解決プラン・提言）	▷「ツール・ド・九州」ビジョン策定 ▷地域実践事業×５エリア （モデルの実証およびそれに資する取り組み２件、外国人材の協働事業３件以上） ▷地域実践事業×３エリア （九国博と九州MaaSとの連携策実施、関門ワークショップ・シンポジウム・観光分野調査、医学関係学会との連携・海外への情報発信）

トピックス

熱い走りを　美しい九州を　世界へ
～マイナビ ツール・ド・九州2025～

＜2025大会の概要＞

UCI（国際自転車競技連合）公認サイクルロードレース
UCIアジアツアー2.1（ステージレースクラス１）
■主　　催　ツール・ド・九州2025実行委員会
　　一般社団法人ツール・ド・九州
■競技主管　公益財団法人日本自転車競技連盟
■日　　程　2025年10月10日（金）～13日（月・祝）
■開 催 県　長崎県、福岡県、熊本県、宮崎県、大分県
■参加選手　国内外18チーム108名（予定）






1．マイナビ ツール・ド・九州2025

この大会は、九州の経済団体トップと九州・山口各県知事で構成される九州地域戦略会議において決定され、ラグビーワールドカップ2019日本大会のレガシー継承やサイクルツーリズムの推進、近年九州を襲った自然災害からの復興を象徴する、官民が一体となって取り組むイベントとして、2023年より開催しています。

九州各地を駆け抜ける、UCI（国際自転車競技連合）公認の国際サイクルロードレースとして高い評価を受けており、昨年度の第２回大会においては、大分県、熊本県、福岡県の３県で、観客数10万１千人、経済波及効果は26.5億円を生み出しました。

第３回目となる本年は、これまでの３県から、長崎県、宮崎県の２県が新たに加わり、５県での開催へと拡大、熱い走りを九州各地のステージにて繰り広げます。

2．大会を通じた地域活性化への取り組み

高校生向け探究学習プログラム
～Locus（ローカス）×ツール・ド・九州～

本大会の基本方針である“**Make Kyushu Sustainable**”の下、単なるサイクルレースの域に留まらず、「地域を元気にする」を第一義に、地域に活力とさまざまな効果をもたらす未来志向の取り組みを発信してまいります。

「高校生が考える九州の未来」をコンセプトに、課題探究型フィールドスタディ“Locus×ツール・ド・九州”を実施します。地元の企業を知る機会が少ない高校生に、地域企業と共に地域の活性化策を考えてもらうことによって、郷土への愛着と誇りを醸成する機会となり、将来的なＵターン、人材確保につながることを目的としています。

本プログラムへは、長崎・福岡・熊本・宮崎・大分の高校生約400名が参加し、12月からの成果発表に向け、５月より課題のインプット授業がスタートしています。


Locus授業風景

3．自転車活用推進功績者表彰の受賞

これまでのツール・ド・九州開催等の取り組みが評価され、一般社団法人ツール・ド・九州が「令和７年度自転車活用推進功績者表彰」を受賞しました。

今後も、ツール・ド・九州を核とした、サイクルスポーツの発展や、九州のサイクルツーリズムの振興に貢献していきます。



表彰式にて（2025.5.22）

4．2025大会　開催ステージの概要

今年の2025大会は、10月10日（金）の佐世保クリテリウムを皮切りに、11日（土）福岡ステージでは、筑後市の県営筑後広域公園から八女市の国鉄矢部線の旧黒木駅跡まで、12日（日）熊本阿蘇ステージでは、南小国町の瀬の本レストハウスから南阿蘇村役場まで、最終日となる13日（月・祝）宮崎・大分ステージでは、宮崎県の延岡市役所前から大分県佐伯市のさいき城山桜ホール前までの、４日間で計400km以上を走ります。

見どころなどの詳細は、大会公式ホームページの「ステージ紹介」ページにてご確認いただけます。



©2010熊本県くまモン　協力：熊本県福岡事務所
開催県知事の皆さまと（2025.5.29）

■佐世保クリテリウム　10月10日（金）

佐世保市のJR佐世保駅前を周回するコース。
１周1.5kmのコースを30周して順位を競う。

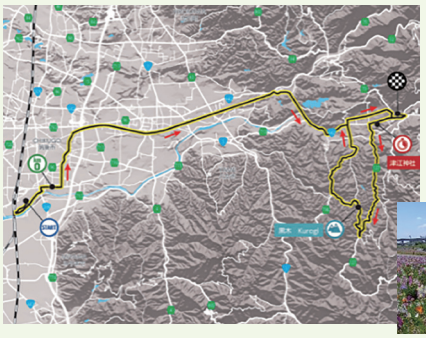




させぼ五番街

■福岡ステージ　10月11日（土）

筑後市の県営筑後広域公園から、旧国鉄矢部線の黒木駅跡でフィニッシュするラインレース。





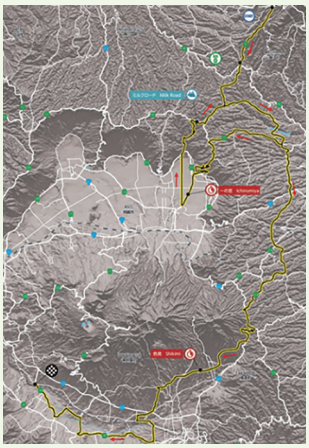
県営筑後広域公園

■熊本阿蘇ステージ　10月12日（日）

瀬の本レストハウスをスタートし、周回コースを2周、南阿蘇村役場でフィニッシュする国内屈指の景観を誇るラインレース。



南郷谷から眺めた阿蘇五岳



■宮崎・大分ステージ　10月13日（月・祝）

延岡市役所前から日豊海岸を北上し、佐伯市のさいき城山桜ホール前でフィニッシュするツール・ド・九州初の共同開催となるラインレース。



空の公園



マイナビ ツール・ド・九州2025開催に伴い交通規制が発生いたします。
ご迷惑をおかけしますが、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。
詳細については大会ホームページ、交通規制告知チラシ、テレビCM等でお知らせする予定です。沿道で選手たちに熱い応援をお願いします！

大会HP

トピックス

「九州・ベトナム経済交流ミッション2025」を派遣！
～ベトナム副首相と会談、ジャパン・ベトナム・フェスティバルに初参加～

日　程：2025年３月４日（火）～９日（日）
訪問先：ベトナム・ハノイ市、ホーチミン市、ドンナイ省など
主　催：九州経済国際化推進機構、九州経済産業局、九州ベトナム友好協会、九経連
訪問団：団　長　倉富 純男　九州経済国際化推進機構会長（九経連会長）
副団長　星野 裕志　九州ベトナム友好協会会長
顧　問　星野 光明　九州経済産業局長
ほか企業等33名
※役職等は派遣当時のもの

現地でのスケジュール

３月４日（火）
在ベトナム日本国大使館・伊藤大使との意見交換会、K.P.C.視察
３月５日（水）
表敬訪問（副首相兼外務大臣、農業環境省国際協力局長、NIC副所長）、
現地関係者とのビジネス相談会、ハノイ市内マーケット視察
３月６日（木）
表敬訪問（ホーチミン市人民委員会、在ホーチミン日本国総領事館）、
ジェトロによる概要説明、大規模住宅開発「MIZUKI PARK」視察
３月７日（金）
ドンナイ省人民委員会表敬訪問、ドンナイ省内大規模工業団地視察
３月８日（土）
ジャパン・ベトナム・フェスティバルでの「九州ブース」出展（～９日）、
大規模都市開発プロジェクト「ウォーターポイント」視察


ブイ・タイン・ソン副首相兼外務大臣（右）と
握手を交わす倉富会長

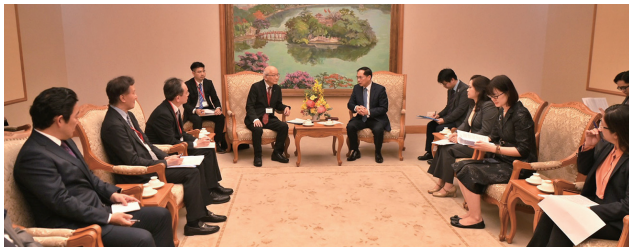
九州経済国際化推進機構（事務局：九州経済産業局と九経連）は、３月４日（火）から９日（日）まで「九州・ベトナム経済交流ミッション2025」を派遣しました。２年ぶり８回目となる今回のベトナム訪問は「九州のプロモーション」「ビジネス拡大」「ベトナム地方都市とのネットワーク構築」を主なテーマとし、現地での九州の知名度の向上や地方政府機関との交流を新たな取り組みとして実施しました。以下、現地での活動内容の詳細をテーマ別にご紹介します。

１．九州のプロモーション
⑴首相府

●３月５日（水）11：00～11：30
●ブイ・タイン・ソン副首相兼外務大臣

首相府において、ソン副首相兼外務大臣を表敬し、九州とベトナムの経済交流に関する意見交換を行うとともに、本会が運営に協力しているハノイ市内の「九州プロモーションセンター」（以下「K.P.C.」）の利活用を通じたテストマーケティングの実施や、本年３月の同国の省庁再編後の九州経済国際化推進機構と旧計画投資省とのMOUの継続について依頼を行いました。

ソン副首相は「九経連がK.P.C.を設立して交流を進めていることを歓迎する。九州の各地方や企業がベトナム国内の相手先と連携や協力できる分野、形を探るように外務省や政府として緊密な連携を進めていく用意がある」と言及。さらにMOUについても「省庁再編後も引き続き継続する」との意向を示しました。



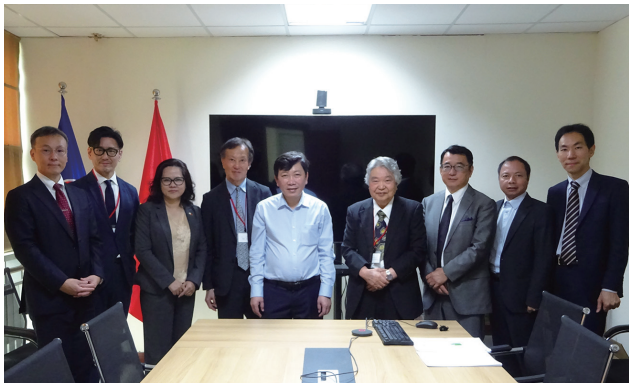
⑵農業環境省

●３月５日（水）９：00～10：00

●グエン・ド・アイン・トゥアン国際協力局長

ベトナム農業分野における今後の日本との連携および交流に関する意見交換を行いました。

九州側からは日本茶の栽培や和牛の育成など既にベトナムで事業を進めている九州企業の関係者も今回のミッションのメンバーとして同席し、各社の具体的な事例を紹介。これを受けてトゥアン局長からは「農業分野での日本からのさらなる投資、ベトナム企業と九州企業とのマッチングの場の創出、同国実習生の受け入れを期待する」との発言がありました。



⑶国家イノベーション・センター（NIC）

●３月５日（水）９：00～10：00

●ヴォー・スアン・ホアイ副所長

半導体やスタートアップなど九州とベトナムの経済交流に関する意見交換を行いました。

ホアイ副所長から「九州は日本の『シリコンアイランド』と聞いており、今後は九州とベトナムの協力が重要となる。半導体人材についてベトナムの人材を九州で育成するプランを描いている」との発言がありました。



⑷在ベトナム日本国大使館

●３月４日（火）18：30～20：30

●伊藤直樹大使、石川勇次席公使ほか

伊藤大使から「九州の半導体分野など、今後の九州経済の発展に向けて、ベトナムとの連携を期待する」との発言をいただきました。

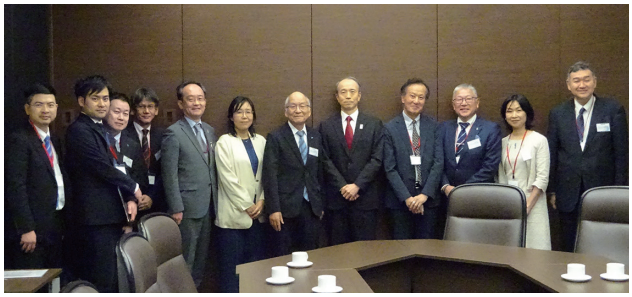


⑸在ホーチミン日本国総領事館

●３月６日（木）16：15～17：15

●小野益央総領事、森本恵美子領事

ジャパン・ベトナム・フェスティバルへの出展計画について報告するとともに、九州とベトナムの経済交流に関して意見交換を行いました。



⑹ジェトロ・ホーチミン事務所

●３月６日（木）９：30～11：30

●松本暢之所長

松本所長よりベトナム経済の現状と日系企業の現地進出動向について説明があり、続いてホーチミン日本商工会議所の上田真也事務局長より同所の取り組みについてご紹介いただいた後、ミッション参加者との意見交換を行いました。



⑺ジャパン・ベトナム・フェスティバル（JVF）での「九州ブース」出展

●３月８日（土）　９：30～18：00
　３月９日（日）10：00～15：00
●開会式（３月８日）の主な参加者：
　越）グエン・ヴァン・ドゥック
　　ホーチミン市人民委員長　他
　日）橋本聖子参議院議員
　　（JVF日本側実行委員長）他

現地での「九州」の知名度向上を目指して、今年で10回目を迎えるホーチミン市中心部でのベトナム最大級の日越交流イベント「ジャパン・ベトナム・フェスティバル（JVF）」に初参加し、「九州ブース」を出展しました。ブースでは九州の位置当てクイズや九州産日本茶の提供を行い、また海外でも人気の「くまモン」のフォトスポットも用意するなど、九州を広く市民に知ってもらう企画を取り入れながら九州の魅力をPRしました。

２日間とも晴天に恵まれ、会場には43万人（主催者発表）のホーチミン市民が来場。九州ブースには2,000名を超える来場者があり、ブース前には多数の市民が集まるなど、広く九州のことを知ってもらう絶好の機会となりました。




２．ビジネス拡大

⑴ビジネス相談会

●３月４日（火）９：00～12：00

ハノイ市内のK.P.C.を会場に、現地のジェトロとJICAの事務所スタッフからベトナム現況に関する説明を受けた後、活発な意見交換や質疑応答を行いました。また、ベトナム現地企業が自社のプレゼンテーションやPRを行い、ミッション参加者との名刺交換や質疑応答などの情報交換を行い、今後の連携を探りました。




⑵市場視察

●３月４日（火）13：00～14：30

ハノイの近代市場（モダンマーケット）のフジマート（日系スーパー）、伝統市場（ウェットマーケット）のホム市場での日本産品の状況など、現地の小売りの現場を視察しました。



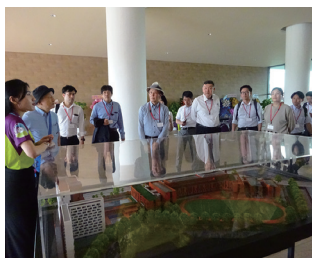


⑶インフラビジネス視察

①MIZUKI PARK
（ホーチミン市ビンチャン区）
●３月６日（木）14：00～15：00

②ウォーターポイント都市開発
（ロンアン省ベンルック区）
●３月８日（土）14：30～16：00

西日本鉄道㈱がホーチミン市近郊で取り組んでいる大規模住宅開発プロジェクト「MIZUKI PARK」と、同社のバス事業のノウハウを活かした公共交通と一体となったまちづくりプロジェクト「ウォーターポイント」を視察しました。ホーチミン市内への通勤圏に位置し、既に売り出し済みの住戸のほとんどが完売していました。

MIZUKI PARK　　ウォーターポイント

⑷工業団地視察

①チロルチョコベトナム工場

（ドンナイ省AMATA工業団地内）

●3月7日（金）13：00～14：30

福岡県田川市に本社を置く松尾製菓㈱のベトナム工場である「チロルチョコベトナム工場」（2023年1月稼働開始）を視察しました。

②ロンドウック工業団地

（ドンナイ省ロンタン地区）

●3月7日（金）15：30～16：30

総合商社「双日㈱」がベトナムで開発から手掛ける日系企業が多数進出する大規模工業団地。土地区画は2019年に既に完売し、現在はレンタル工場への企業を誘致中との説明がありました。



チロルチョコベトナム工場


ロンドウック工業団地

3．ベトナム地方都市とのネットワーク構築

⑴ホーチミン市人民委員会表敬

●3月6日（木）9：30～10：30

●グェン・ヴァン・ズン副委員長

ズン副委員長が「特に貿易、投資、ビジネスなどの分野で九州とホーチミン市双方の協力を促進する準備ができている。今回の同市への表敬訪問を歓迎するとともに、今回の訪問が今後の双方の協力機会のさらなる増加や関係強化に貢献するだろう」と期待を表明されました。



⑵ドンナイ省人民委員会表敬

●3月7日（金）10：00～11：30

●ズオン・ミン・ズン副委員長

ズン副委員長からは、日本の近畿経済産業局が2013年に主に関西企業の現地への進出のワンストップ相談窓口として同省内に設置した「関西デスク」を2024年に「ジャパンデスク」として日本全国からの同省への進出窓口に改組したことに触れ、「今後ビジネス展開等を目指す九州企業の同デスクの利活用の促進と、それを通じたドンナイ省への投資拡大を期待したい」とのメッセージをいただきました。



4．最後に

これまでハノイやホーチミンなど大都市への訪問が続いていたベトナムへの経済訪問団でしたが、今回新たに地方との経済交流の強化という目標が加わり、まずはドンナイ省との接点ができたことは大きな収穫でした。今後は他の地方との交流も進めていくべきだと実感しました。

また、現地の中央省庁の大規模再編後に訪問したことで、MOUの継続も含め今後の交流窓口が確認できたことも大きな成果となりました。

さらに初めて参加したジャパン・ベトナム・フェスティバルでも、九州の知名度向上につながるPRを十分に実施することができました。

ミッション参加者の方々からは「訪問先での人脈づくりができ、今後のビジネスに活かせそうだ」という評価をいただきました。本会では今後もベトナムをはじめ九州企業の海外進出に資する取り組みを進めてまいります。

トピックス

第75回九州経済懇談会開催～新たな価値の創出による地域創生に向けて意見交換～

本会と日本経済団体連合会(経団連、十倉雅和会長)は、３月12日に福岡市内にて「第75回九州経済懇談会」を開催しました。経団連からは冨田哲郎審議員会議長、副会長など13名、本会からは倉富純男会長、副会長など11名の役員をはじめ総勢約200名が参加。「九州から日本を動かす新たな価値の創出」を基本テーマに意見交換を行いました。

※役職等は懇談会開催時のもの





冒頭の開会挨拶で**本会の倉富会長**は「半導体産業の集積やサイエンスパークの整備などを進め、九州の新たな成長エンジンを育てていくことで、九州ひいては日本全体の経済成長や経済安全保障に貢献していきたい」と述べるとともに、「九州MaaS」を通じた地域活性化の取り組みにも言及しました。



続いて、**経団連の冨田審議員会議長**が「日本は今、人口減少やエネルギー資源の不足などの難問を抱えている」としたうえで、2024年12月に取りまとめた、日本の未来社会の姿を描く「FUTURE DESIGN 2040」を紹介。「わが国が目指すべきは、公正・公平で持続可能な社会であり、そのために『科学技術立国』と『貿易・投資立国』の実現による『成長と分配の好循環』の持続が欠かせない」と述べました。

テーマ１
「多様な価値を生み出す九州発の取り組み」

まず、本会側から「新生シリコンアイランド九州」の実現やカーボンニュートラル(CN)に向けた取り組みなどに関して、以下の問題提起を行いました。

(1)「新生シリコンアイランド九州」の実現を目指す取り組みの中で、将来にわたって産業サプライチェーンの中核を担い続けるためには、半導体関連産業を集積させるだけでなく付加価値を生む企業群が必要。九州だけでなく国内外の企業に積極的に投資いただきたい。また、サイエンスパークの整備には国からの支援が不可欠であり、国への要望にあたっては経団連にも協力をお願いしたい。**(甲斐隆博副会長)**

(2) 半導体関連産業の集積やデータセンター設置などによる電力需要増大への対応が課題。発電事業者の需要予見性の確保が可能となる具体的な法律や制度整備の早期実現について支援いただきたい。また、CNについては「経団連カーボンニュートラル行動計画」の推進により、社会全体で脱炭素の動きを加速化するための施策が必要。**(瓜生道明副会長)**

(3) 脱炭素に対する森林のCO_2吸収・固定効果の重要性や、九州の高い木材出荷シェアを背景に、九経連では林業の活性化に向けた取り組みを推進。経団連には、都市部における中高層木造建築の推進により、木造建築を採用する企業のメリットの理解、適正な価格転嫁、再造林の投資につながる持続可能な循環型林業の実現への後押しをお願いしたい。**(堀江広重専務理事)**

これに対し経団連側からは、以下のような発言がありました。

(1) 半導体産業への投資は、地域や関連産業への経済波及効果をもたらし、国内に新た

な需要を創出する好例。今後は半導体を用いた最終製品・産業の創造、サプライチェーン強化、インフラ整備、生活環境整備などが求められる。**（澤田純副会長）**
(2) CN実現には原子力の最大限の活用など、脱炭素電源のさらなる確保が欠かせない。また、エネルギー多消費産業のトランジション推進や森林による吸収量の確保・強化も求められる。**（兵頭誠之副会長）**
(3) 半導体関連産業の集積やCN実現に向けた取り組みにより、企業や投資、研究者、起業家が国内外から九州に集まることで研究が加速し、スタートアップの創出や社会実装へとつながり、またその利益が研究に還元され好循環が生まれる。**（南場智子副会長）**

テーマ2
「九州の地方創生を支える基盤の整備に向けて」

次に、地方への人材定着・還流、交通基盤整備などに関して、本会側から以下のように問題提起を行いました。

(1) 若者の東京一極集中の是正と、地方への人材定着や還流の促進が課題。東京と地方が人材を取り合うのではなく、都市部の優秀な人材のノウハウや技術を地方企業に還流させる人材シェアの発想が求められる。経団連には、地域企業が高度人材を受け入れるためのインセンティブ制度やガイドラインの策定について、政策的後押しをお願いしたい。**（椋梨敬介副会長）**
(2) 国の第三次国土形成計画にあるように、地域をつなぐ基本的な交通体系を日本全体で整備し、地方の強さを発揮しながら互いが結び付くような国土をつくっていくべき。人口減少や災害への対応の観点からも、全体的な構想の中での交通基盤整備への支援をお願いしたい。**（後藤富一郎副会長）**
(3) 沖縄では、今後返還される基地跡地を面的に開発していく「沖縄ゲートウェイ2050プロジェクト」実現に向けた民間主導の推進協議会を立ち上げたところ。新産業の創出、高度人材の育成、空港と連携した交通ネットワークの構築、持続可能な社会の実現を目指していく。**（本永浩之副会長）**

これに対し経団連側からは、以下のような発言がありました。

(1) 地域経済社会の活性化には、各地域の資源を最大限活かし、広域的な連携を推進することが求められる。広域交通ネットワーク整備や「新生シリコンアイランド九州」の実現に期待している。また、本年開催の大阪・関西万博の全国的な機運醸成への協力をお願いする。**（永井浩二副会長）**
(2) 観光は地方創生の重要な推進力であり、「ワーケーションなどを通じた関係人口の創出」「体験型観光など、地域資源を活かした観光コンテンツの展開」「高度観光人材の育成」などに取り組むことが求められる。**（野田由美子副会長）**
(3) 人材の受け入れ側である地域の企業には、通年採用や経験者採用の導入・拡大、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方などの環境整備が求められる。**（小路明善副会長）**
(4) イノベーションや産業競争力強化のためには、新技術の社会実装や新規ビジネスの発展を阻害している規制や制度を不断に見直していくことが不可欠。経団連では毎年、全会員から要望を募集して、規制改革要望を取りまとめ、政府にその実現を働きかけている。**（筒井義信副会長）**

経団連側出席者（敬称略）

審議員会議長
冨田　哲郎（東日本旅客鉄道 相談役）
副会長
津賀　一宏（パナソニックホールディングス 会長）
南場　智子（ディー・エヌ・エー 会長）
小路　明善（アサヒグループホールディングス 会長）
遠藤　信博（日本電気 特別顧問）
永井　浩二（野村ホールディングス 会長）
筒井　義信（日本生命保険 会長）
澤田　　純（日本電信電話 会長）
野田由美子（ヴェオリア・ジャパン 会長）
長澤　仁志（日本郵船 会長）
髙島　　誠（三井住友銀行 会長）
兵頭　誠之（住友商事 会長）
久保田政一（経団連 副会長・事務総長）

トピックス

九州地域戦略会議が「第３期九州創生アクションプラン」を採択
～QXプロジェクト（７つの官民広域連携プロジェクト）～

九州地方知事会の９県知事と九州の経済４団体のトップが一堂に会する九州地域戦略会議の第47回会合が、2025年５月28～29日に福岡市にて開催され、今後５年間（2025～2029年度）の「第３期九州創生アクションプラン」を採択し、記者発表が行われました。



本会議の様子（５月28日）



記者会見の様子（５月29日）



開催地・福岡市を背景に（５月28日）



「第３期九州創生アクションプラン」の表紙

同会議では、2015（平成27）年に「九州創生アクションプラン〔JEWELSプラン〕」（2015～2019）、2020（令和２）年にはさらに深掘り・拡大した第２期九州創生アクションプラン〔JEWELS＋（プラス）〕（2020～2024）を策定し、官民連携による地方創生の取り組みを行ってきました。

今回の九州創生アクションプランでは、５つの重要な視点と４つの横断的な視点を共通認識として、官民が双方のリソース（人・資金）を集中し、より大きな効果を創出するため、「QXプロジェクト（九州トランスフォーメーションプロジェクト）」に挑戦することが決定されました。

重要な視点	横断的な視点	官民広域連携プロジェクト
経済活性化推進 ➡ 新生シリコンアイランド九州の実現 ➡ 九州の魅力発信、観光振興	DX推進 ダイバーシティ推進 人への投資 広域交通ネットワーク整備推進	【ＱＸプロジェクト】 ① 九州ベンチャー支援プロジェクト ② 新生シリコンアイランド九州プロジェクト ③ 子育てランド九州プロジェクト ④ 九州ＭａａＳプロジェクト ⑤ サイクルツーリズムの聖地・九州プロジェクト ⑥ 防災・減災対策高度化プロジェクト ⑦「九州の食」輸出促進プロジェクト
フードアイランド推進 ➡ 多様な担い手の育成・確保 ➡ スマート農林水産業の推進 ➡ 農林水産物の輸出拡大		
安全・安心推進 ➡ デジタルを活用した災害対応力強化 ➡ 持続可能な社会インフラの整備 ➡ 次なる感染症への対策強化		
グリーン成長推進 ➡ グリーン社会の実現（脱炭素化） ➡ 再生可能エネルギーの活用推進 ➡ 新技術の創出		
こども政策推進 ➡ 人口減少・少子高齢化対策 ➡ 次世代人材の育成・定着		

「第３期九州創生アクションプラン」の重要な／横断的な視点と官民広域連携プロジェクト

会員紹介 Member Introduction

I-Resilience



代表取締役社長
小林　誠

私たちは、科学技術による確かな力で、災害にしなやかに適用できる社会を多くの方と共に創り、皆様の生命、暮らし、仕事などの「営み」を守り、さらに発展させていきたい。

Ｉ－レジリエンス株式会社は、このような思いを実現させるため、2021年に設立されました。

私たちは、しなやかな社会の実現のため、防災に関連する情報や研究成果、さらにさまざまな分野のデータやノウハウを活用し、最新の知見により、社会のニーズに合わせて行動につなげることができる新しい防災・減災ソリューションを提供していきます。

法　人　名	**Ｉーレジリエンス株式会社**
設　　立	2021年11月１日
代　表　者	代表取締役社長　小林　　誠
事業内容	防災DX事業、防災関連教育事業、その他防災関連事業
従業員数	12名
本社所在地	〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町5-1 兜町第１平和ビル３階
電話番号	03-6842-0715
ホームページ	https://www.i-resilience.co.jp/



※画面は開発中のものにつき、実際の仕様とは異なる場合があります。

CompTIA



日本支局長
Peter Schalkwijk

CompTIA Security+をはじめとするCompTIA認定資格は、「事業の成長と課題解決に紐づく業務基準」を役割とする全世界共通の資格試験です。公正に従業員を評価する開発手法を評価されISO17024の認証を受けており、業務の本質を問う資格として、現在約350万人以上に取得されています。

九州地域のDX人材の育成に貢献するため、サイバーセキュリティ、クラウド、データ分析からプロジェクトマネジメント等のトレーニングや、企業内での戦略的な人材育成計画の支援に取り組んでいます。

法　人　名	**CompTIA, Inc.**
設　　立	1982年（日本支局は2001年８月）
代　表　者	日本支局長　Peter Schalkwijk
事業内容	CompTIA認定資格の開発・管理・普及啓蒙、各IT教育コンテンツの提供・販売、人材育成支援等
従業員数	280名
日本支局所在地	〒101-0061　東京都千代田区神田三崎町3-4-9 水道橋MSビル7階
電話番号	03-5226-5345
ホームページ	https://www.comptia.jp/



CompTIA認定資格のキャリアパス

会員紹介 Member Introduction

北原ウエルテック株式会社



代表取締役社長
北原　将裕

北原ウエルテックのルーツは昭和25（1950）年、久留米市においてバケツ・貯蔵タンクを製造する北原製缶所から始まりました。その後、さまざまな産業界のお仕事を通じ、先代から現在まで社員さんたちの懸命な努力とサプライヤー様のご協力によって発展することができました。

当社のコアコンピタンスは、絶対にできないと言わない匠の技と徹底した品質管理。そしてその技術を支える最新の設備との融合にあります。私どもは、日本でのモノづくりに徹底的にこだわり、“世界最高のものを世界最速で”をモットーに、これからもお客様から感動していただける製品を造り続けます。

法　人　名	**北原ウエルテック株式会社**
設　　立	1990年３月29日
代　表　者	代表取締役社長　北原　将裕
事業内容	半導体製造装置板金部品・機械部品製造および組立
従業員数	210名
本社所在地	〒839-0801　福岡県久留米市宮の陣4-6-8
電話番号	0942-32-4069
ホームページ	https://www.welltec.co.jp



本社外観

中村製紙所



代表取締役社長
中村　健一

株式会社中村製紙所は、機能紙メーカーです。また、障子紙の全国シェア70％です。最近ではアパレルブランドなどと連携し、衣類端材を活用したデザイン和紙生産を行っています。

これらに加え、近年では、関係会社である株式会社中村園と連携するなど、農業生産に力を入れており、主に生薬、ハーブの生産を行っています。生薬に関しては株式会社ツムラ様と連携し、福岡県南部を生薬生産地域にすべくその構築にいそしんでいます。

これに派生し、最近は、睡眠や予防医療をはじめとするヘルスケア事業の拡大に着手しています。

法　人　名	**株式会社中村製紙所**
設　　立	1972年８月１日
代　表　者	代表取締役社長　中村　健一
事業内容	・機能紙・和紙の製造 ・農業生産および茶・ハーブ・生薬に係る製品製造販売 ・ヘルスケアに関する事業
従業員数	60名
本社所在地	〒834-0024　福岡県八女市津江1215
電話番号	0943-23-4188
ホームページ	https://www.nakamurapaper.com





地域だより

山口 YAMAGUCHI

山口きらら博記念公園に中国地方最大級の２つの施設がオープン！

山口県では、これまで大規模イベントの舞台となってきた山口きらら博記念公園を、県内外から幅広い世代の方々が集い、交流し、元気と活力を創出・発信する拠点となるよう、昨年度から再整備をスタートしており、今年度、中国地方最大級となる２つの施設が完成した。

１つ目は「フラワーガーデン」。広さ2.5ヘクタールの敷地に、全11品目、18万株の県産花苗を植栽した花の庭が４月25日にオープンし、現在はマリーゴールドやバーベナ、ペチュニアに加え、山口県オリジナルユリの「プチシリーズ」も見頃を迎えている。

２つ目は「大型複合遊具広場」。約3,700平方メートルのエリアに安全対策のゴムチップ舗装を施し、高さ20メートルの大型複合遊具をメインに、25基の遊具、128のアイテムを楽しめる広場が６月４日にオープン。各エリアにはインクルーシブに配慮した遊具も配置し、子どもたちの元気な声で賑わいを見せている。

オープン以来多くの方々に楽しんでいただいている２つの施設の利用は無料。ぜひ、ご来園いただきたい。





《問い合わせ先》
山口県山口きらら博記念公園交流拠点化推進室
TEL：083-933-3732

山口きらら博記念公園
ホームページ

福岡 FUKUOKA

「グローバルコネクト福岡」開設！

世界的なスタートアップ支援機関CIC（ケンブリッジイノベーションセンター）が、アジア２カ所目となる拠点を福岡に開設した。

これは、長年スタートアップの育成支援に取り組んできた福岡県にとって大きなチャンスだ。このチャンスをしっかりつかむため、福岡県初となるスタートアップ支援拠点「グローバルコネクト福岡（通称：グロコネ）」をCIC Fukuoka内にオープンした。

グロコネは、経済成長の起爆剤となるスタートアップを次々と創出し、福岡から世界に挑戦し、世界から選ばれる企業を生み出すことを目指している。そのためには、莫大な資金調達やグローバルなビジネスマッチングが必要であり、グロコネが中心となって、地域の支援機関と連携しながら、国内外から投資家や企業などを呼び込み、グローバルなスタートアップエコシステムを形成していく。

グロコネには、「資金調達・ビジネスマッチング」「海外展開」「人材支援」「ディープテック」「国際金融」を担当する県職員が常駐し、県内企業や福岡県への進出を検討する企業からの相談に対応する。

相談はホームページで随時受付。https://gcfukuoka.com

《問い合わせ先》
福岡県スタートアップ推進課　TEL：092-401-2029

佐賀 SAGA

「ゴジラ対（つい）サガ」プロジェクト　広告大賞でグランプリ受賞！

佐賀県の情報発信プロジェクト「サガプライズ！」の一環として、昨年70周年を迎えた「ゴジラ」と佐賀県がほぼ同じ“かたち”で、形が対（つい）になっていることからコラボした「ゴジラ対（つい）サガ」プロジェクト。「かたち」という共通点にしぼる大胆かつユニークな企画に振り切り、勢いとスピード感のあるコミュニケーション設計で話題を喚起した点が評価され、広告業界において権威ある「第4回鈴木三郎助全広連地域広告大賞」で最優秀賞を受賞した。

「ゴジラ対サガ」プロジェクトは、昨年10月30日から１月26日にわたって展開。ゴジラを「佐賀県かたち観光大使」に任命し、嬉野市の岩屋川内ダムの壁面に高圧洗浄機を用いて描かれたゴジラのダムアートや、県庁展望ホールでゴジラが建物の中をのぞいている巨大フォトスポット、県内12スポットを巡るスタンプラリーなど、さまざまな企画を実施。国内はもちろん海外でも話題となり、コラボをきっかけに多くの方に佐賀へ来訪いただいた。

「サガプライズ！」では、企業やコンテンツ等とのコラボレーションにより、“新しい驚き”を届け、地域資源の磨き上げやさらなる活性化につながる情報発信を続けていく。今後のプロジェクトにご注目いただきたい。



《問い合わせ先》
サガプライズ！　TEL：0952-25-7293

サガプライズ！公式サイト

TM & © TOHO CO., LTD.

長崎 NAGASAKI

「ながさきピース文化祭2025」が９月に開幕！

「ながさきピース文化祭2025」は、第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭の統一名称（愛称）である。2025年９月14日から11月30日までの78日間、「文化をみんなに」をキャッチフレーズに掲げ、長崎県全域で180を超える多彩な文化芸術イベントを開催する。詳細は専用ホームページからご確認いただきたい。

開催初日には、佐世保市のアルカスSASEBOにて開会式が行われる。開・閉会式の総合演出家には、本県出身の脚本家・映画監督である金沢知樹氏が就任し、長崎県の文化や歴史を音楽やダンスで表現するステージプログラムを創作中。

現在、開会式の一般観覧者を募集している。観覧ご希望の方は専用ホームページまたはハガキでご応募いただきたい（７月25日応募締切）。長崎県らしい魅力溢れる文化の祭典へのご参加をお待ちしている。

ながさきピース文化祭2025

「ながさきピース文化祭2025」専用ホームページ

《問い合わせ先》
長崎県実行委員会事務局（長崎県ながさきピース文化祭課内）
TEL：095-895-2765

熊本 KUMAMOTO

御所浦の海と化石採集体験（SDGs）ツアーの開催

「日本の地質百選」にも選定され、白亜紀の化石を数多く産出する「恐竜の島」天草市御所浦町（離島）で、船でしかアクセスできない島内の恐竜化石発見地をガイドと一緒に海上タクシーで巡り、採石場跡地で化石採集体験ができるスペシャルクルーズが８月から11月（予定）の期間で実施される。

船でしか行くことのできないスポットを巡る、恐竜好きのファミリーを中心に毎年大好評のイベント。

クルージング後は、昨年３月にリニューアルオープンした天草市立御所浦恐竜の島博物館の見学も可能。

今年度は、島内の方々と一緒に島の清掃活動を行う等のSDGsの視点を取り入れたイベントも実施予定。

ぜひ、この魅力満載の御所浦島での化石採集体験をご堪能いただきたい。



【開催期間】2025年８月～11月末（予定）
【内　　容】化石採集クルージング（午前）※ガイド付き
御所浦恐竜の島博物館見学（午後）※各自見学
※申込方法や参加費等の詳細については、お問い合わせ先に確認を。

《問い合わせ先》
熊本県天草広域本部総務振興課
TEL：0969-22-4214　FAX：0969-24-2022

大分 OITA

「大分ハローキティ空港」で大分県をPR！　ハーモニーランドへのバスの実証運行も

大阪・関西万博の開幕に合わせ、大分空港（国東市）が『大分ハローキティ空港』として注目を集めている。コンセプトは、「世界でいちばん、あたたまる空港」。10月13日までの万博期間中、国内外からの観光誘客と地域の賑わい創出を目指す。

空港から約25kmの場所には、株式会社サンリオエンターテイメントが運営するテーマパーク『ハーモニーランド』（日出町）がある。昨年、大分県と株式会社サンリオ、株式会社サンリオエンターテイメントの三者で包括連携協定を締結した。その一環として、協定に基づく観光キャンペーンを実施している。空港に一歩足を踏み入れると、世界中で親しまれているハローキティをはじめ、サンリオのキャラクターたちが至る所で温かく出迎えてくれる。思わず写真を撮りたくなるフォトスポットや、ここでしか手に入らない限定グッズも盛りだくさん。サンリオファンはもちろん、誰もが笑顔になれる特別な出会いが待っている。

観光キャンペーンに合わせ、これまで交通手段が限られていた空港⇔JR杵築駅⇔ハーモニーランド間で、８月上旬から11月中旬にかけて、バスの実証運行も行う。

「＃大分から世界へHELLO」を合言葉に、心も体も温まる大分の魅力の拡散を期待したい。



《問い合わせ先》
大分県観光誘致促進室　TEL：097-506-2120
大分県地域交通・物流対策室　TEL：097-506-2153

© 2025 SANRIO CO., LTD. TOKYO, JAPAN　著作 株式会社サンリオ

宮崎 MIYAZAKI

日本の宝「神楽」を世界の宝へ！

「神楽」の2028年ユネスコ無形文化遺産への登録を目指して、３月24日、本県の河野俊嗣知事が発起人となり、「神楽継承・振興知事連合」を立ち上げた。６月３日現在、全国34道府県知事で構成されている。

登録に向けたさらなる機運醸成を図るため、５月23日には、全国神楽継承・振興協議会と知事連合の主催で、総決起大会を開催した。神楽保存団体や知事連合のメンバー、国会議員、学識経験者などが一堂に会し、全国の関係者の熱い思いが一つとなった。

大阪・関西万博では、９月３日から５日の３日間の出展を予定している九州７県合同催事の宮崎県ブースにおいて、VR（仮想現実）映像による迫力満点の神楽体験や舞手衣装体験、神楽保存団体による舞の披露など、神楽の魅力を広く発信する。ぜひご来場いただきたい。

《問い合わせ先》
宮崎県文化財課
TEL：0985-26-7250
みやざき文化振興課
TEL：0985-26-7099


「神楽」 ユネスコ無形文化遺産登録推進総決起大会


高千穂の夜神楽

鹿児島 KAGOSHIMA

楠隼中学校・高等学校では令和８年度から中学校共学化スタート！

開校11年目を迎える全寮制男子校の県立楠隼中高一貫教育校では、令和８（2026）年度に入学する中学生（現小学校６年生）から女子生徒や通学生の受入れを始める。同校では世界を見通す次世代型リーダーの育成を目指し、「知」「徳」「体」を備えた教育を行っている。

また、第一線で活躍する方々を講師に招き、リーダー論を学ぶ「トップリーダー教室」や、大学教員やJAXA職員等による講座や宇宙航空に関する課題研究を行う「シリーズ宇宙学」などの特色ある学びを実践しており、生徒は、北は北海道から南は沖縄まで全国各地から集い、お互いに切磋琢磨している。

７月28日（月）には、同校（肝付町）において、小学校５・６年生の児童と中学校全学年の男子生徒やその保護者を対象に学校の魅力を体験できるオープンスクールを開催する。

当日は体験授業や、寮を含む施設見学、個別相談を実施する。

申し込みなどの詳細は学校のホームページをご確認いただきたい。なお、申込み期限は７月11日（金）。

充実した学習環境である同校で、ぜひ多くの方に学んでいただきたい。



《問い合わせ先》
鹿児島県立楠隼中学校・高等学校　TEL：0994-65-1192
詳細はホームページを検索　県立楠隼中学校・高等学校　検索

学校ホームページ

学校デジタルブック

沖縄 OKINAWA

沖縄国際海洋博覧会50周年記念事業企画展　海－その望ましい未来

1975年７月20日から翌年１月18日まで183日間にわたって「海洋」をテーマに沖縄国際海洋博覧会が開催された。

2025年の今年、50周年の節目を迎えるにあたり、沖縄国際海洋博覧会から今日を振り返る企画展を県内２会場（首里城公園首里杜館、海洋博公園海洋文化館）で開催する。

海洋博覧会当時を知る世代だけでなく、若者・観光客など当時を知らない多くの世代に対して、記念事業を通じて海洋博覧会の魅力を伝えるとともに、当時思い描いた未来に対して、海洋のみならず建設業、伝統文化、観光業などの分野で、博覧会終了後から現在までどのような変化・変遷をたどり、そして今後、未来に向かってどう発展できるのかを考える機会を創出する。

会場では、パネル展示、記録映像の放映、デジタルコンテンツの実施、当時の貴重なグッズや模型など、さまざまな展示を通して海洋博の魅力を紹介する。

《問い合わせ先》
沖縄県都市公園課　TEL：098-866-2035



Vol.2「特許って中小企業にも必要なの？」

ビジネスにおいて企業が直面する知的財産（知財）に関する課題について、Q＆A形式で知的財産権研究会からお伝えします。

第２回は、中小企業においても特許を取得する必要はあるのか？特許のことをある程度知っておかないといけないのか？という疑問にお答えします。

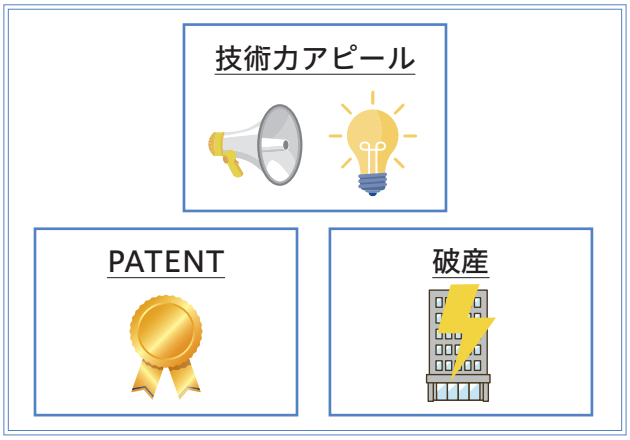
Q 中小企業においても「特許」について知っておく必要があるのか？教えてください。

A 発明を特許庁に特許出願して、審査を経て「特許」（特許権）を取得できます。

出願費用、その他「特許」が20年の期間満了で消滅するまでに約150万円かかります。

費用もかかるし、余裕のある大企業の話しと思われがちですが、TVドラマにもあったように、特許の問題で会社が買収されたり、破産に追い込まれたりと、大企業だけの話ではないことが分かります。

また、「特許」を取得することで、優れた技術を有する会社であることを社外にアピールすることができます。



Q 「特許」を取るには、どんな大変なことがありますか？

A 「これは他社に真似されたくない」と思ったら、すぐにアイデアの概要メモを作成します。

そして、明細書等の形に整えて特許庁に出願しますが、基本的には特許事務所に手続きをお願いする場合が多いです。

【九経連・知的財産権研究会】

- 1990年発足
- 1993年より九経連の関連団体
- 毎月の研究会では、旬な知財テーマを企業知財、大学研究者、弁護士、弁理士など多観点から議論、出席者は得た知見を明日からの知財活動に活用中。
- 長年にわたる研究会活動を踏まえ、九経連の会員の皆さまが事業活動や海外進出等で陥りやすい知財問題について、ご質問やご要望に沿ったテーマでコラムを展開する予定。

先の費用約150万円にも、この特許事務所への費用が含まれています。

出願後に「出願審査の請求」をすると多くの場合、特許庁から「拒絶理由通知」が届きます。これに対して、ひるまずに「意見書」や「手続補正書」を提出（反論）して特許成立を目指します。

特許事務所の方と相談しながら、反論を考えていきます。

Q 「特許」を取らなかった場合、どんなデメリットがあるのですか？

A 「特許を取らなくても、自社の事業が継続できているから問題ない」と思われるかもしれませんが、これは問題です。

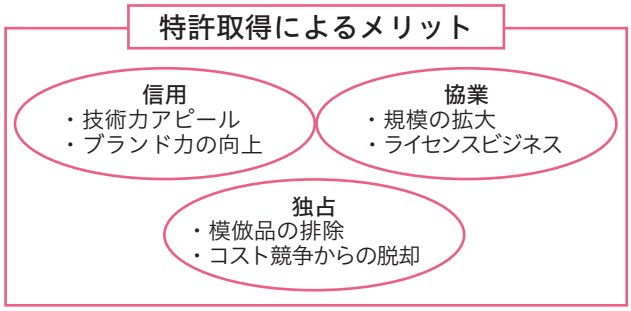
特許権には、他社が発明と同じ技術を使っている場合の差し止める権利や、その製品を造る機械を廃棄させる強い権利があり、損害賠償も請求できます。

仮に他社から権利侵害で訴えられた場合、 特

に、その製品が自社の主要製品であれば、製品を造れない、製品を造る設備を捨てなければならない、損害賠償金も取られる。

最終的には廃業に追い込まれる可能性は十分にあるのです。

自社の事業を守るためには、「特許」はなくてはならない武器といえます。



Q 頭に熱がこもってきました。最後にクイズでクールダウンしてもらえますか？

A かしこまりました。では問題です。
次のうち特許権侵害に該当する行為はどれ？（該当する行為を全て選びなさい）

A．特許製品の効果を確認するために自社工場で造ってみた
B．特許製品はまだ製造販売していないが、準備段階として展示会で特許製品のカタログを展示した
C．特許製品は造らないが、その製品にのみ組み込まれる部品を製造販売した
D．特許権をもっているＡ社が、その特許部品をＢ社に販売しており、我が社は、Ｂ社が販売した部品を買ってきて、完成品を製造して販売した

【問題の解答と解説】
解答：ＢとＣ
Ａ：試験・研究としての製造は非侵害。
Ｂ：展示も侵害行為となります。
Ｃ：特許製品そのものではないが、それに“のみ”組み込まれる部品は間接的に侵害とみなされる場合があります。
Ｄ：特許権者が正規に販売した部品（特許製品）を買ってきて組み込んでいた場合は、既に特許権者が正規に販売した時点で特許権は消尽し、我が社の実施は非侵害。

【まとめ】

「特許」は、技術的思想である発明を保護します。モノやＩＴ等、ほとんどの技術が対象です。よって、技術に関する事業を行っている企業は、「特許」についての理解は必須といえます。まずは自社の事業を守るためにも「特許」の理解を深めて、技術力をアピールし、ブランド力の向上を図ってみてはいかがでしょうか。

ご不明な点等ありましたら、知的財産権研究会へご相談ください。

次回は、全ての企業になじみ深い商標（商品名やロゴマーク等）についてご紹介します。

（文責：九経連・知的財産権研究会
運営委員　谷口 真一）

（九経連・知的財産権研究会の開催概要）

■定例会開催日：原則、毎月第３金曜日　13：30～17：30
■開 催 場 所：九州経済連合会 会議室
■年　会　費：法人12,000円　　個人6,000円
■研 究 会 Ｈ Ｐ：https://k-chizaiken.sakura.ne.jp/htdocs/
■知財事項の質問およびお問い合わせ受付：事務局　産業振興部　TEL：092-791-4278
E-mail：chiteki-info@kyukeiren.or.jp

～興味を持たれた方は見学からでも可能ですので、お気軽にお問い合わせください～

㈱アルバス

代表取締役　吉田　審吾

福岡市中央区大名1丁目3-35
TEL：092-775-8854　従業員数：３名
事業内容：WEBサイト制作、チラシ・ポスター等のデザイン制作

㈱エフユー

代表取締役　古江　健人

福岡市南区弥永1丁目35-5
TEL：092-593-6161　従業員数：11名
事業内容：就労継続支援B型事業所

㈱エム・ピー・ソリューション

代表取締役社長　佐藤　栄治
取締役 加盟店事業本部長　鈴木　直紀

東京都港区虎ノ門2丁目10-4
TEL：03-6229-3680　従業員数：39名
事業内容：無人機向けキャッシュレス決済サービスを中心に、決済インフラ導入支援、決済代行業務までを含むソリューションの提供

㈱北九州銀行

取締役頭取　嘉藤　晃玉

北九州市小倉北区堺町1丁目1-10
TEL：093-513-5328　従業員数：445名
事業内容：地方銀行

㈱九州築地

代表取締役　築地加代子

宮崎市田代町250番地2
TEL：0985-28-7845　従業員数：９名
事業内容：活魚、生鮮魚、貝藻類、冷凍食品の販売および加工販売/魚食普及イベント

九州電力送配電株式会社

代表取締役社長　今村　弘

福岡市中央区渡辺通2丁目1-82
TEL：092-981-9026　従業員数：3,769名
事業内容：送配電事業、離島における発電事業等

医療法人 玉昌会

理事長　髙田　昌実

鹿児島市泉町2-3
TEL：099-226-8036　従業員数：950名
事業内容：病院、介護事業所運営

㈱CyCraft Japan

代表取締役　呉　明蔚

東京都千代田区丸の内2丁目2-1
TEL：03-4400-0709　従業員数：120名
事業内容：AIによる自動化技術でサイバーセキュリティ課題を解決。インシデント対応や脅威ハンティングを提供し、企業の防御力を強化。(主力製品「XASM」は、攻撃経路を予測し、管理・対策が可能なAI搭載の自動リスク管理ソリューション)

スパイラル株式会社

代表取締役CEO　佐谷　宣昭

東京都港区赤坂2丁目9-11
TEL：03-5575-6601　従業員数：553名

福岡支店長　宇都宮奈緒

福岡市中央区天神1丁目9-17
TEL：092-725-8105
事業内容：ローコード開発プラットフォーム事業

東急不動産株式会社

代表取締役社長　星野　浩明

東京都渋谷区道玄坂1丁目21-2
TEL：03-6455-2604　従業員数：1254名

インフラ・インダストリー事業ユニット インダストリー事業本部 執行役員 本部長　佐藤　公俊

事業内容：国内外において地域活性化を目指す街づくりを展開する総合不動産企業

㈱ネットワーク応用技術研究所

代表取締役　中島　英隆

福岡市博多区博多駅前1丁目4-4
TEL：092-473-4020　従業員数：52名
事業内容：開発事業、応用研究事業、ソリューション事業

福岡地域戦略推進協議会

事務局長　石丸　修平

福岡市博多区博多駅前2丁目8-1
TEL：092-710-7739　職員数：20名
事業内容：地域の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体の「Think & Doタンク」。

㈱福利厚生倶楽部九州

代表取締役社長　溝口　猛

福岡市中央区天神2丁目8-41
TEL：092-738-5800　従業員数：18名
事業内容：福利厚生アウトソーシング事業、会員向各種優待・特典代行サービス事業 他

フリー株式会社

代表取締CEO　佐々木大輔

アライアンス事業部
九州推進グループマネージャー　原田　貴之

東京都品川区大崎1丁目2-2
TEL：03-6630-3231　従業員数：1,722名
福岡市中央区天神2丁目11-1
事業内容：法人・個人事業主向けの、事務管理を効率化するためのSaaS型クラウドサービスの開発・運営

春の叙勲受章者

令和７年春の叙勲において、本会会員より以下の方々が受章されました。
心よりお慶び申し上げます。

（種類順、敬称略）
※役職等は受章当時

旭日大綬章
中村　邦晴　住友商事㈱　特別顧問

旭日重光章
北村　雅良　電源開発㈱　顧問

旭日中綬章
大田　弘　㈱熊谷組　社友
篠邊　修　ANAホールディングス㈱　特別顧問

旭日小綬章
林田　洋二　㈱宮崎太陽銀行　代表取締役会長

旭日双光章
土屋　直知　㈱正興電機製作所　代表取締役会長

旭日単光章
長　武志　ケア・ルートサービス㈱　会長

瑞宝中綬章
今泉　勝己　学校法人久留米工業大学　理事
松永　守央　(公財)北九州産業学術推進機構　理事長



＼ 四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。 ／

九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp　／　九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp

次号（秋号）は10月１日発行予定です。

広告

UCI ASIA TOUR

マイナビ

TOUR de KYUSHU
ツール・ド・九州 2025

熱い走りを　美しい九州を　世界へ



マイナビ ツール・ド・九州2025

2025.10.10 → 13

EXHIBITION　佐世保クリテリウム
STAGE1　福岡
STAGE2　熊本阿蘇
STAGE3　宮崎・大分

大会の最新情報は
こちらをご覧ください

WEBSITE　Instagram　LINE　X　YouTube

主催　ツール・ド・九州2025実行委員会／一般社団法人ツール・ド・九州

編集・発行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階　TEL（092）761-4261（代表）　FAX（092）724-2102　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社